

令和3年度

上田市 一般会計 決算及び基金の運用状況
特別会計

審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

上 田 市 長 土 屋 陽 一 様

上田市監査委員 東 方 久 男

同 池 上 喜 美 子

令和3年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度上田市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	5
1	各会計の決算	5
2	基金運用状況	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
1	決算の概要	6
2	決算収支状況	7
3	一般会計から各特別会計への繰出金の状況	7
4	財政状況について	8
5	収納対策について	10
6	市債の現在高について	12
7	基金の現在高(出納整理期間後)について	13
8	債務負担行為について	14
9	意見	16
第5	一般会計	20
1	歳入	20
2	歳出	36
第6	特別会計	52
1	特別会計決算状況	52
2	各特別会計の概要	54
(1)	上田市土地取得事業特別会計	54
(2)	上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	55
(3)	上田市国民健康保険事業特別会計	57
(4)	上田市後期高齢者医療事業特別会計	60
(5)	上田市介護保険事業特別会計	62
(6)	上田市駐車場事業特別会計	65
(7)	上田市武石診療所事業特別会計	66
第7	実質収支に関する調書	67
第8	財産に関する調書	68
第9	運用を目的とする基金の状況	69

(注記)

- 1 各表中の金額は、原則として各項目ごとに千円単位とし、単位未満は四捨五入しました。また、表示において、ゼロは単位未満、－は皆無としました。したがって、合計欄と内訳の合計の数値が一致しない場合があります。
- 2 各表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値をそのまま使った計算値を記載してあります。

第1 審査の対象

1 各会計の決算

- (1) 令和3年度 上田市一般会計
- (2) 令和3年度 上田市特別会計
 - ア 上田市土地取得事業特別会計
 - イ 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - ウ 上田市国民健康保険事業特別会計
 - エ 上田市後期高齢者医療事業特別会計
 - オ 上田市介護保険事業特別会計
 - カ 上田市駐車場事業特別会計
 - キ 上田市武石診療所事業特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

2 基金運用状況

上田市土地開発基金
上田市文化振興基金
堀内猪之助奨学基金

第2 審査の期間

令和4年7月20日から令和4年8月22日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、上田市監査基準に従い、各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類並びに各基金の運用状況に関する調書が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、資金の運用及び財産の管理を含めた財務に関する事務は関係法令等に基づいて適正に執行され、各基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施しました。

また、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にして審査しました。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも法令で定める様式を基準として作成されており、それぞれの計数は、関係書帳簿と符合し正確であると認められました。また、予算の執行状況、財産の管理、決算に関する事務及び各基金運用状況については、それぞれおおむね適正に執行されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

令和3年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、1,185億7,298万8千円で、前年度に比べて158億2,604万3千円（11.8%）の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入	1,154億4,001万円	（前年度対比 11.2%減）
歳出	1,118億7,003万円	（前年度対比 11.8%減）
差引	35億6,997万円	（前年度対比 17.2%増）

となっています。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：千円・%）

区分		年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	
								増減額	増減率
予算現額	一般会計		67,221,004	69,486,203	74,775,954	100,609,216	83,481,063	△ 17,128,153	△ 17.0
	特別会計		36,190,195	33,576,280	33,610,497	33,789,815	35,091,925	1,302,110	3.9
	計		103,411,199	103,062,483	108,386,451	134,399,031	118,572,988	△ 15,826,043	△ 11.8
歳入 決算額	一般会計		67,328,814	68,506,295	71,343,210	96,135,856	80,077,166	△ 16,058,690	△ 16.7
	特別会計		36,291,143	33,869,106	33,653,959	33,811,137	35,362,844	1,551,707	4.6
	計		103,619,957	102,375,401	104,997,169	129,946,994	115,440,010	△ 14,506,984	△ 11.2
歳出 決算額	一般会計		65,273,747	66,141,631	69,139,208	94,266,511	77,025,045	△ 17,241,466	△ 18.3
	特別会計		35,486,059	33,099,951	32,949,996	32,635,658	34,844,992	2,209,334	6.8
	計		100,759,806	99,241,582	102,089,204	126,902,169	111,870,037	△ 15,032,132	△ 11.8
歳入歳出 差引残高	一般会計		2,055,067	2,364,664	2,204,001	1,869,345	3,052,121	1,182,776	63.3
	特別会計		805,084	769,155	703,964	1,175,479	517,852	△ 657,627	△ 55.9
	計		2,860,152	3,133,820	2,907,965	3,044,824	3,569,974	525,150	17.2
予算決算 対比	歳入	一般会計	100.2	98.6	95.4	95.6	95.9	0.4	—
		特別会計	100.3	100.9	100.1	100.1	100.8	0.7	—
		計	100.2	99.3	96.9	96.7	97.4	0.7	—
	歳出	一般会計	97.1	95.2	92.5	93.7	92.3	△ 1.4	—
		特別会計	98.1	98.6	98.0	96.6	99.3	2.7	—
		計	97.4	96.3	94.2	94.4	94.3	△ 0.1	—

2 決算収支状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,055,067	2,364,664	2,204,001	1,869,345	3,052,121	1,182,776	63.3
	特別会計	805,084	769,155	703,964	1,175,479	517,852	△ 657,627	△ 55.9
	計	2,860,152	3,133,820	2,907,965	3,044,824	3,569,974	525,150	17.2
翌年度繰越財源	一般会計	265,931	183,064	488,720	517,282	674,106	156,824	30.3
	特別会計	-	-	-	-	-	-	-
	計	265,931	183,064	488,720	517,282	674,106	156,824	30.3
実質収支額	一般会計	1,789,136	2,181,600	1,715,282	1,352,063	2,378,015	1,025,952	75.9
	特別会計	805,084	769,155	703,964	1,175,479	517,852	△ 657,627	△ 55.9
	計	2,594,221	2,950,755	2,419,245	2,527,542	2,895,868	368,326	14.6
単年度収支	一般会計	59,114	392,464	△ 466,318	△ 363,219	1,025,952	/	/
	特別会計	△ 3,677	△ 35,929	△ 65,191	471,515	△ 657,627		
	計	55,438	356,534	△ 531,510	108,297	368,326		

令和3年度の決算収支状況をみると、形式収支額は、35億6,997万4千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源6億7,410万6千円を差し引いた実質収支額は、28億9,586万8千円（前年度対比3億6,832万6千円、14.6%増）の黒字決算となっています。

会計別にみると、一般会計の実質収支額は23億7,801万5千円（前年度対比10億2,595万2千円、75.9%増）、特別会計全体の実質収支額は5億1,785万2千円（前年度対比6億5,762万7千円、55.9%減）で、それぞれ黒字決算となっています。

3 一般会計から各特別会計への繰出金の状況

一般会計から各特別会計へそれぞれ繰出した額は、次表のとおりです。

(単位：千円)

会計名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度増減
土地取得事業特別会計	50,000	50,000	-	-	200,000	皆増
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	47	32	24	13	14	1
国民健康保険事業特別会計	1,197,606	1,226,506	1,244,396	1,214,105	1,224,094	9,989
後期高齢者医療事業特別会計	459,965	483,505	464,428	478,998	480,812	1,814
介護保険事業特別会計	2,181,910	2,169,639	2,261,838	2,364,072	2,372,435	8,363
社会福祉授産事業特別会計	13,637	-	-	-	-	-
駐車場事業特別会計	-	-	-	31,222	23,455	△ 7,767
武石診療所事業特別会計	7,140	7,099	7,109	7,117	6,694	△ 423
計	3,910,305	3,936,781	3,977,795	4,095,527	4,307,504	211,977

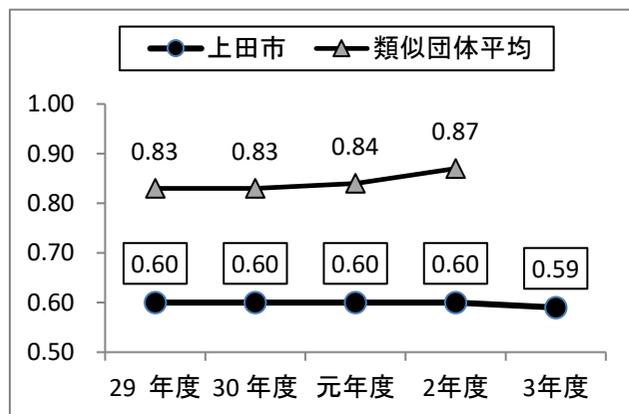
土地取得事業特別会計は、貸付金返済により皆増しました。国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計は、被保険者数の変動等により繰出金が増加しています。

駐車場事業特別会計は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による利用者の減少に伴う駐車場使用料不足分に対する繰出金が減少しました。

4 財政状況について

地方財政状況調査に基づく普通会計（一般会計、上田市土地取得事業特別会計、上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計、上田市武石診療所事業特別会計）決算における上田市の財政状況の推移は、次のとおりです。

(1) 財政力指数

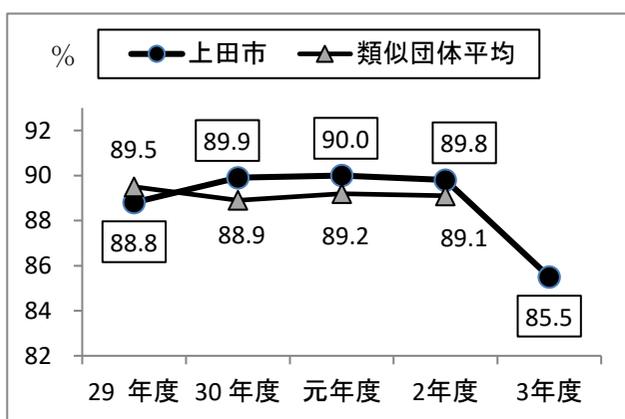


・財政力指数は、財源の余裕度を示す指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額（標準的な税収入等）を基準財政需要額（標準的な財政需要に必要な一般財源）で除した数値の過去3年間の平均値です。この数値が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされています。

・令和3年度は0.59となり、前年度に比べて0.01ポイント低下しています。

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
上田市	0.60	0.60	0.60	0.60	0.59
類似団体平均※	0.83	0.83	0.84	0.87	-
全国平均※	0.51	0.51	0.51	0.51	-
長野県平均※	0.40	0.40	0.40	0.40	-
類似団体順位※	15/17位	15/17位	14/17位	15/18位	-

(2) 経常収支比率

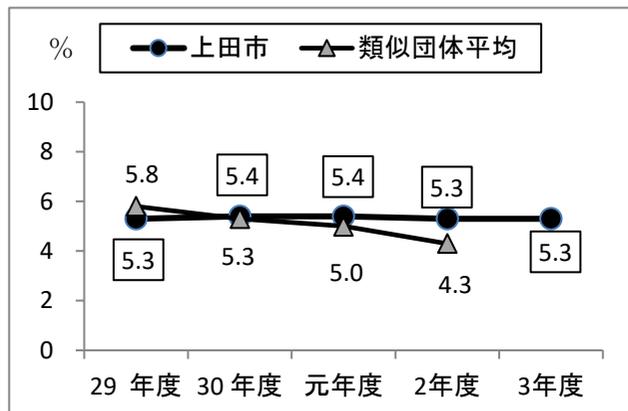


・経常収支比率は、市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされています。

・令和3年度は85.5%で、前年度に比べて4.3ポイント低下（改善）しています。これは、地方特例交付金や地方交付税の増により経常一般財源等が増加したことなどによるものです。

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
上田市	88.8%	89.9%	90.0%	89.8%	85.5%
類似団体平均※	89.5	88.9	89.2	89.1	-
全国平均※	92.8	93.0	93.6	93.1	-
長野県平均※	86.5	86.7	87.0	87.4	-
類似団体順位※	7/17位	10/17位	10/17位	8/18位	-

(3) 実質公債費比率



・実質公債費比率は、公債費や公営企業債の償還に対する繰出金など、実質的な公債費の標準財政規模に対する割合であり、過去3年間の平均値です。

・令和3年度は5.3%で、前年度と同率でした。

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
上田市	5.3 %	5.4 %	5.4 %	5.3 %	5.3 %
類似団体平均 [※]	5.8	5.3	5.0	4.3	-
全国平均 [※]	6.4	6.1	5.8	5.7	-
長野県平均 [※]	6.0	6.0	6.1	6.1	-
類似団体順位 [※]	9/17 位	10/17 位	10/17 位	11/18 位	-

[※] 類似団体平均、全国平均、長野県平均及び類似団体順位は、「財政状況資料集」（総務省）参照。

5 収納対策について

市税等、主要な4科目（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料）及び一般・特別会計総額の収入未済額、不納欠損額の状況は次表のとおりです。

（単位：千円、％）

区分	平成30年度					令和元年度				
	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済
市税										
現年	21,589,223	21,352,089	98.9	10,035	227,099	21,881,879	21,674,471	99.1	6,807	200,601
滞繰	956,186	278,265	29.1	79,320	598,602	824,458	209,475	25.4	72,841	542,142
計	22,545,409	21,630,354	95.9	89,355	825,700	22,706,337	21,883,946	96.4	79,648	742,743
国民健康保険税										
現年	2,969,029	2,788,371	93.9	-	180,658	2,875,767	2,714,891	94.4	-	160,876
滞繰	797,331	218,786	27.4	73,612	504,933	674,943	154,131	22.8	76,356	444,456
計	3,766,360	3,007,157	79.8	73,612	685,591	3,550,710	2,869,022	80.8	76,356	605,332
後期高齢者医療保険料										
現年	1,502,284	1,497,893	99.7	-	4,391	1,579,544	1,575,814	99.8	-	3,731
滞繰	11,288	5,654	50.1	1,148	4,486	8,826	3,403	38.6	1,458	3,965
計	1,513,572	1,503,548	99.3	1,148	8,876	1,588,371	1,579,216	99.4	1,458	7,696
介護保険料										
現年	3,450,289	3,428,161	99.4	-	22,127	3,400,999	3,384,060	99.5	-	16,938
滞繰	58,167	15,436	26.5	11,345	31,386	53,492	12,859	24.0	13,539	27,095
計	3,508,455	3,443,597	98.2	11,345	53,513	3,454,491	3,396,919	98.3	13,539	44,033
＜主要な4科目合計＞										
現年	29,510,825	29,066,514	98.5	10,035	434,275	29,738,189	29,349,236	98.7	6,807	382,147
滞繰	1,822,972	518,141	28.4	165,425	1,139,407	1,561,718	379,868	24.3	164,194	1,017,657
計	31,333,797	29,584,655	94.4	175,460	1,573,682	31,299,908	29,729,104	95.0	171,001	1,399,804
《一般・特別会計総額》										
一般	69,581,239	68,506,295	98.5	96,435	978,509	72,323,647	71,343,210	98.6	83,600	896,837
特別	35,466,672	33,869,106	95.5	86,381	1,511,185	35,145,008	33,653,959	95.8	91,870	1,399,179
計	105,047,911	102,375,401	97.5	182,815	2,489,694	107,468,655	104,997,169	97.7	175,470	2,296,016

- (1) 令和3年度の市税等主要な4科目（市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の収入未済額合計は、現年度分、滞納繰越分ともに減少しており、全体では10億1,955万3千円となり、前年度に比べて3億266万6千円減少しました。

現年度分の収納率は99.1%となり前年度に比べて0.6ポイント上昇（改善）し、滞納繰越分の収納率は29.2%と前年度に比べて3.6ポイント上昇（改善）しました。全体の収納率も96.0%と前年度に比べて0.8ポイント上昇（改善）しています。

平成30年度から経年比較をすると、収納率は1.6ポイント上昇（改善）し、不納欠損額は304万6千円増加、収入未済額は5億5,412万9千円減少しています。

- (2) 税外収入も含めた一般会計・特別会計総額の収納率は98.3%となり、前年度より0.2ポイント上昇（改善）し、収入未済額は6億16万9千円減少しました。平成30年度から経年比較をすると、収納率は0.8ポイント上昇（改善）し、収入未済額は7億4,518万2千円減少しています。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度					令和3年度				
	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済	調定	収入済	収納率	不納欠損	収入未済
市税										
現年	21,533,601	21,244,756	98.7	7,301	281,544	21,038,458	20,906,420	99.4	6,396	125,641
滞繰	736,548	185,257	25.2	68,746	482,545	763,637	252,830	33.1	84,895	425,913
計	22,270,149	21,430,013	96.2	76,047	764,090	21,802,095	21,159,250	97.1	91,291	551,554
国民健康保険税										
現年	2,777,652	2,642,868	95.1	-	134,783	2,737,327	2,618,690	95.7	-	118,637
滞繰	598,817	153,960	25.7	63,567	381,290	512,427	120,544	23.5	77,464	314,419
計	3,376,469	2,796,829	82.8	63,567	516,073	3,249,754	2,739,234	84.3	77,464	433,055
後期高齢者医療保険料										
現年	1,620,128	1,615,565	99.7	-	4,563	1,621,077	1,617,719	99.8	-	3,358
滞繰	7,634	2,510	32.9	2,024	3,100	7,647	2,790	36.5	1,000	3,857
計	1,627,762	1,618,075	99.4	2,024	7,663	1,628,724	1,620,508	99.5	1,000	7,215
介護保険料										
現年	3,342,719	3,329,097	99.6	-	13,622	3,359,078	3,347,580	99.7	-	11,498
滞繰	43,846	12,693	28.9	10,382	20,771	34,313	9,333	27.2	8,750	16,230
計	3,386,565	3,341,790	98.7	10,382	34,393	3,393,391	3,356,913	98.9	8,750	27,728
<合計>										
現年	29,274,100	28,832,286	98.5	7,301	434,513	28,755,939	28,490,409	99.1	6,396	259,134
滞繰	1,386,845	354,420	25.6	144,718	887,707	1,318,025	385,496	29.2	172,110	760,419
計	30,660,944	29,186,707	95.2	152,019	1,322,219	30,073,963	28,875,905	96.0	178,506	1,019,553
《一般・特別会計総額》										
一般	97,345,851	96,135,856	98.8	94,980	1,115,015	80,866,084	80,077,166	99.0	95,733	693,185
特別	35,170,461	33,811,137	96.1	129,657	1,229,667	36,569,908	35,362,844	96.7	155,736	1,051,327
計	132,516,312	129,946,994	98.1	224,637	2,344,681	117,435,992	115,440,010	98.3	251,469	1,744,512

(3) 長野県地方税滞納整理機構における収納等の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
移管額 (A)	152,756	134,232	137,668	124,948	101,463
収入済額 (B)	55,588	39,089	48,412	58,333	32,438
収納率 (B)/(A)	36.4	29.1	35.2	46.7	32.0%
執行停止額 (C)	22,687	24,187	5,184	8,617	7,962
処理率 (B+C)/(A)	51.2	47.1	38.9	53.6	39.8%

6 市債の現在高について

市債の現在高は、次のとおりです。

(1) 市債の発行及び償還の状況

(単位：千円)

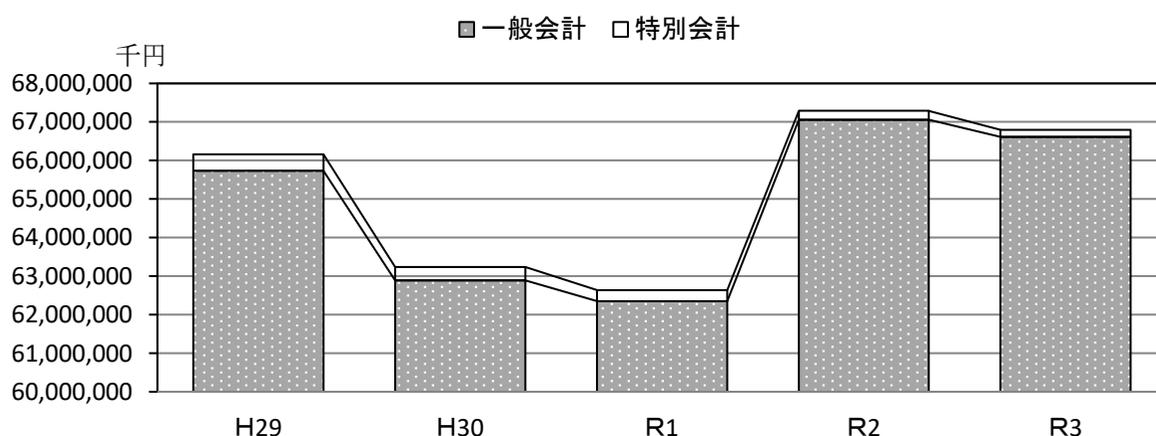
区 分	2年度末残高	3年度借入額	3年度償還額 (元金)	3年度償還額 (利子)	3年度末残高	増減額
一般会計	67,059,285	6,145,500	6,587,980	207,470	66,616,805	△ 442,480
特別会計	227,774	5,900	57,368	2,808	176,307	△ 51,468
合 計	67,287,060	6,151,400	6,645,348	210,279	66,793,112	△ 493,948

一般会計及び特別会計を合わせた令和3年度の借入額は61億5,140万円、元金の償還額は66億4,534万8千円、年度末残高は、前年度に比べ4億9,394万8千円減少し、667億9,311万2千円となりました。

(2) 市債残高の推移

(単位：千円・%)

区 分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度	
	金額	構成比								
一般会計	65,736,953	99.4	62,888,317	99.5	62,351,684	99.5	67,059,285	99.7	66,616,805	99.7
(合併特例債)	(19,703,553)	(30.0)	(17,435,759)	(27.7)	(15,603,805)	(25.0)	(14,992,713)	(22.4)	(13,754,801)	(20.6)
(臨時財政対策債)	(29,902,034)	(45.5)	(30,413,987)	(48.4)	(30,256,905)	(48.5)	(29,861,150)	(44.5)	(30,076,632)	(45.1)
(その他)	(16,131,366)	(24.5)	(15,038,571)	(23.9)	(16,490,974)	(26.5)	(22,205,423)	(33.1)	(22,785,372)	(34.3)
特別会計	424,873	0.6	347,567	0.5	285,974	0.5	227,774	0.3	176,307	0.3
一般・特別合計	66,161,826	100.0	63,235,883	100.0	62,637,658	100.0	67,287,060	100.0	66,793,112	100.0
【参考】減債基金	5,159,314		4,759,314		4,759,314		4,759,540		5,484,231	



(3) 市民1人当たり市債残高推移

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市債残高	66,161,826 千円	63,235,883 千円	62,637,658 千円	67,287,060 千円	66,793,112 千円
1人当たりの市債残高	417 千円	400 千円	399 千円	432 千円	432 千円
上田市人口	158,537 人	158,111 人	156,810 人	155,595 人	154,615 人

※各年度1月1日現在の住民基本台帳による人口

7 基金の現在高（出納整理期間後）について

令和4年5月末現在の積立基金現在高（出納整理期間後）は243億7,486万円で、前年度に比べ26億1,985万2千円増加しました。

令和3年度出納整理期間中に、財政調整基金4億6,461万円、ふるさと上田応援基金62万5千円、公共施設整備基金5億円、国民健康保険事業基金4億円、介護保険基金7億4千万円が積立てられました。

なお、令和4年3月末現在の基金残高は68ページのとおりです。

基金	令和3年5月末現在高	増減高	令和4年5月末現在高
上田市財政調整基金	3,609,204 千円	464,610 千円	4,073,814 千円
上田市減債基金	4,759,540 千円	724,691 千円	5,484,231 千円
上田市地域振興事業基金	4,118,428 千円	△ 70,812 千円	4,047,616 千円
ふるさと上田応援基金	1,523,545 千円	139,220 千円	1,662,765 千円
上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	678,070 千円	13,854 千円	691,924 千円
上田市職員退職手当基金	402,582 千円	- 千円	402,582 千円
上田市公共施設整備基金	2,255,634 千円	387,366 千円	2,643,000 千円
上田市社会福祉基金	1,419,971 千円	- 千円	1,419,971 千円
上田市ふるさと・水と土保全基金	20,136 千円	- 千円	20,136 千円
点訳奉仕活動等石井基金	41,033 千円	- 千円	41,033 千円
上田市中心商店街活性化及び再開発基金	125,356 千円	△ 2,267 千円	123,089 千円
池波文学ふるさと基金	12,485 千円	133 千円	12,618 千円
上田市商工業振興基金	859 千円	- 千円	859 千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金	140,582 千円	△ 90,000 千円	50,582 千円
上田市観光振興基金	114,568 千円	- 千円	114,568 千円
上田市奨学基金	110,542 千円	△ 1,920 千円	108,622 千円
上田市立小・中学校図書館整備基金	10,000 千円	- 千円	10,000 千円
上田市青少年健全育成基金	21,796 千円	- 千円	21,796 千円
上田市スポーツ振興基金	51,843 千円	- 千円	51,843 千円
上田市丸子温泉郷施設整備基金	58,627 千円	8,057 千円	66,684 千円
倉橋青年育成基金	11,105 千円	- 千円	11,105 千円
田島文化振興基金	28,081 千円	△ 1,705 千円	26,376 千円
シナノケンシ国際交流基金	9,856 千円	- 千円	9,856 千円
上田市農業生産安定対策基金	13,936 千円	△ 179 千円	13,756 千円
上田市森林環境譲与税基金	53,159 千円	42,973 千円	96,132 千円
特別会計			
上田市同和地区住宅新築資金等基金	140,728 千円	△ 140,728 千円	0 千円
上田市国民健康保険事業基金	1,182,148 千円	400,087 千円	1,582,235 千円
上田市介護保険基金	796,784 千円	740,000 千円	1,536,784 千円
上田市武石診療所事業基金	44,410 千円	6,473 千円	50,883 千円
合計	21,755,008 千円	2,619,852 千円	24,374,860 千円

※運用を目的とする上田市土地開発基金、上田市文化振興基金及び堀内猪之助奨学基金は除いています。

8 債務負担行為について

債務負担行為限度額、令和3年度支出額及び令和4年度以降の支出予定額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	事項	債務負担行為 限度額	令和3年度 支出額	令和4年度以降 の支出予定額
・ 物件 の 債務保証・ 購入(用地・ 工事等) 損失補償	上田市土地開発公社債務保証	8,000,000	-	-
	農産物等流通業務施設整備事業	2,450,000	19,204	19,204
	産業団地造成事業	670,000	-	670,000
	市庁舎改修・改築事業	239,200	-	239,200
	第五中学校改築事業	98,800	-	98,800
	第二学校給食センター改築事業	2,240,900	28,138	2,205,700
	生ごみリサイクル推進事業	18,290	-	18,290
	公共土木施設災害復旧事業	350,000	200,000	-
	上田文化会館整備事業	110,000	58,256	-
	小計	14,177,190	305,598	3,251,194
その他	特別養護老人ホーム建設資金利子補給	57,119	467	132
	農業経営基盤強化融資利子補給	161,293	232	21,396
	農業近代化資金融資利子補給	6,064	-	434
	農作物等災害経営支援利子補給	2,925	29	2,343
	農業生産安定対策利子補給	969	180	84
	水路整備事業	47,685	1,570	1,505
	市有林造林事業	96,580	6,030	9,447
	福祉施設等整備用地取得事業	392,756	-	196,378
	生ごみ堆肥化モデル事業	11,533	1,697	3,047
	AED管理事業	97,499	4,837	30,816
	緊急通報装置設置事業	216,868	15,387	88,189
	自然運動公園体育館器具管理事業	7,355	1,457	1,371
	市民の森管理事業	1,944	388	516
	交流文化芸術センター運営事業	200,000	87,262	100,000
	美術館運営事業	56,900	14,650	33,900
	上田地域広域連合負担金	132,630	22,105	110,525
	電算業務管理運営事業	24,910	18,767	4,018
	GIGAスクール構想推進事業	393,530	55,039	313,490
	市庁舎総合管理事業	281,000	67,354	194,000
	商工業振興助成事業	68,333	16,136	52,197
	交流文化芸術センター舞台設備業務委託事業	109,538	-	54,978
	交流文化芸術センター管理事業	486,342	-	243,540
	市庁舎移転事業	250,807	-	62,263
公園緑地等管理事業	2,600	1,298	1,300	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	380,570	76,570	304,000	
評価替基礎資料整備事業	33,823	-	33,823	

(単位：千円)

区分	事項	債務負担行為 限度額	令和3年度 支出額	令和4年度以降 の支出予定額
その他	上田市地域公共交通計画策定事業	3,600	-	3,600
	各種制度改正に伴う整備事業	2,720	-	2,720
	地図情報システム整備事業	44,000	-	44,000
	民間保育所等施設整備事業	314,003	-	314,003
	観光宣伝事業	1,900	-	1,900
	デジタル家屋図作成事業	36,600	15,840	-
	防災設備移設・更新事業	18,873	18,408	-
	総合防災情報システム整備事業	25,847	25,847	-
	総合収納システム整備事業	35,800	28,982	-
	上田市放課後児童クラブ施設管理事業	2,365	2,365	-
	新庁舎竣工記念式典事業	2,000	1,531	-
	聖火リレー等運営事業	5,000	4,991	-
	小計	4,014,281	489,419	2,229,915
合計	18,191,471	795,017	5,481,109	

※ **債務負担行為**とは、歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

9 意見

一般会計・特別会計審査意見

令和3年度当初予算は、「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」の初年度であり、市政の重要課題として、①感染症拡大を防止するための柔軟かつ機動的な施策の推進、②市民生活・雇用・事業・地域を守り抜く取組と「新しい生活様式」への対応、③災害からの復旧・復興の推進と災害に強いまちづくり、環境保全、を重点3分野としてこれらを具体化する事業に重点的な財源配分が行われました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び地方創生事業等について多くの補正予算が編成されました。

一般会計歳入決算額は、地方特例交付金、地方交付税及び財産収入などが増加しましたが、市税、国庫支出金及び市債などが減少したことにより前年度に比べて160億5,869万円(16.7%)減少し、800億7,716万6千円となりました(P20参照)。市税は、調定額、収入済額とも減少しました(P22参照)。

一般会計歳出決算額は、民生費、衛生費などは増加したものの、総務費、商工費、災害復旧費などが減少し、全体で172億4,146万6千円(18.3%)減少し、770億2,504万5千円となりました(P36参照)。

特別会計7会計の決算額は、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計等で歳入歳出決算額が増加したことから、歳入総額は15億5,170万7千円(4.6%)増加し、歳出総額は22億933万4千円(6.8%)増加しました(P52参照)。

これらの結果、一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、前年度に比べ歳入総額145億698万4千円(11.2%)、歳出総額で150億3,213万2千円(11.8%)それぞれ減少しました(P6参照)。

(1) 財政状況について

財政指標の推移をみると、実質公債費比率は5.3%で前年度と同率でした(P9参照)。経常収支比率は85.5%となり、地方特例交付金や地方交付税等の増により経常一般財源等が増加したことなどから、前年度に比べて4.3ポイント低下(改善)しました(P8参照)。

歳入において財源別決算状況をみると、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等による国庫支出金及び市庁舎改修・改築事業、災害復旧事業等の市債借入等の減により依存財源の歳入が減少したことなどから、自主財源の構成比が前年度から5.6ポイント上昇し41.0%となり、依存財源の構成比は59.0%となりました。自主財源の構成比は、依存財源の構成比を18.0ポイント下回りました(P21参照)。

歳出において性質別状況をみると、義務的経費は、人件費及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などによる扶助費の増により増加しました。投資的経費は、市庁舎改修・改築事業、令和元年東日本台風災害等の災害復旧事業の減により減少しました。また、その他の経費も補助費において新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業が皆減したことなどにより大幅に減少しました(P37参照)。

新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に対する地域経済や市民生活への対応、スマートシティ及び脱炭素社会の実現に向けた積極的な取り組みが求められることなどに加え、子ども・子育て支援施策の充実、社会保障関係費及び老朽化した公共施設等の改修更新や維持管理経費の増加など、更なる財政負担は避けられない状況です。

国の地方財政対策等の動向を見極めつつ、ふるさと納税の推進、受益と負担のあり方の見直し及び未利用の市有財産の処分や活用などによる自主財源の確保に努めるとともに、「第四次上田市行財政改革大綱」のアクションプログラムに基づく改革を着実に推進し、「上田市公共施設マネジメント基本指針」による施設の長寿命化や保有量の見直しなどにより、将来の財政負担の軽減を図ってください。

人口減少及び少子高齢社会が本格的に進行している状況下においても、市民生活の安定や地域の活性化が図られ、将来にわたり持続可能な発展と成長を遂げるための地方創生施策を展開し、「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市」の実現に取り組まれることを望みます。

(2) 収納対策について

令和3年度の税外収入も含めた一般会計及び特別会計の収入未済額は、前年度から6億16万9千円減少し、17億4,451万2千円となりました。(P10、11参照)。

長野県地方税滞納整理機構との連携、収納率向上のための職員の取り組み及び市税等のキャッシュレス決済導入による納付方法や納付機会の拡充などにより、収入未済額が着実に減少していることを評価します。

令和4年4月には「上田市債権管理条例」が施行されたことから、債権管理事務の一層の適正化を図り、これまで以上に早期の催告、滞納処分等の実施が望まれます。市民負担の公平性・公正性の確保を図る観点からできるだけ新たな収入未済の発生を防止し、費用対効果を踏まえた不納欠損処理等の必要性を検討するなど、引き続き収入未済額の縮減に努めてください。

(3) 市債について

令和3年度一般会計の市債残高は、償還額が借入額を上回り、前年度から4億4,248万円(0.7%)減少し666億1,680万5千円となりました(P12参照)。利子は利率の高い市債の償還が進んでいるため前年度から5,709万4千円(21.6%)減少し2億747万円となりました。

なお、後年度に交付税措置される臨時財政対策債については、令和3年度末残高は300億7,663万2千円で、一般会計市債残高に占める割合は45.1%となりました。合併特例債及び臨時財政対策債を除くその他の市債の令和3年度末残高は227億8,537万2千円となり、一般会計市債残高に占める割合は34.3%で、残高及び割合は増加傾向にあり留意が必要です。(P12、35参照)。

市債については、引き続き、社会資本の整備等の財源として有効に活用するとともに、人口減少及び少子高齢化が進展しているなかで、将来世代に過度な負担とならないよう計画的な発行に努めてください。

(4) 債務負担行為等の適正な設定及び管理について

令和3年度の債務負担行為限度額は181億9,147万1千円となりました。(P14、15参照)。

債務負担行為については、頻発する自然災害等への対応、諸情勢の変化に考慮しつつ、引き続き、必要性、妥当性や設定内容が適切かどうかなど十分精査してください。

また、設定期間が長期にわたるものや債務保証及び損失補償については、将来にわたり多額の市民負担が発生しないよう、その管理にも引き続き留意してください。

(5) 未活用土地の精査と一元管理について

土地台帳が整備され、未活用土地の精査と活用方法の検討及び売却等が推進されていることを評価します。

更に推進するため、旧産院敷地等の他の事業会計や他の部局に散在する未活用土地を「上田市行政財産の用途廃止及び財産処分の手続き基準」に従い財産活用課と所管課が連携して精査し、活用と処分を行うことが効果的かつ効率的です。

その際、上田市土地開発基金や上田市土地開発公社が所有する長期保有土地も合わせて一元管理するため、同基金及び同公社の長期保有土地解消方法について、長野県等の事例を参考にされて検討して下さい。

(6) 内部統制について

一部の団体の後を絶たない不祥事や事務処理ミスに対応するため、平成29年地方自治法が改正され、内部統制の整備及び運用並びに監査委員による審査が法定化されました。県及び指定都市は内部統制基本方針を定め内部統制評価報告書を作成して、監査委員の審査意見が求められることとなり、令和2年度から運用されています。上田市には努力義務が課せられています。

「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」のなかで行財政改革の推進として策定された「第四次上田市行財政改革大綱」のアクションプログラムには、「内部統制の研究」が取組項目とされています。令和3年度は「先進事例の研究」が計画され、令和4年度以降は「あり方に関する研究会」が取組計画とされています。

財務に関する事務について、「上田市仕事改革・意識改革推進本部規程」に基づき、取り組んできた各部局の不祥事未然防止手続きを行政管理課で取りまとめること及び全庁的な職員の意識啓発を進めることから開始し、内部統制を3年程度で制度化できるよう、限られたスタッフの中でできることから実効ある取り組みが実施されることを期待します。

(7) 上田市の財務書類について

統一的な基準による令和2年度の上田市の財務書類が令和4年3月に公表されました。上田市は平成28年度から作成・公表しています。

「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」のなかで行財政改革の推進として策定された「第四次上田市行財政改革大綱」のアクションプログラムには、「地方公会計制度による財務書類等の活用」及び「固定資産台帳を活用した財産管理と利活用」が取組項目とされています。固定資産台帳が適切に更新され、財務書類等から得られた情報をもとに分析等を行うとともに、資産管理や予算編成等に積極的に活用していくことが期待されています。

効果的な活用のためには、庁内組織全体の協力体制を前提として、固定資産台帳のシステム化推進と新たな公会計システム導入により、精緻化・早期化が図られることが求められます。また、できるところから利活用を進めて下さい。

基金運用状況審査意見

(1) 上田市土地開発基金

ア 長期保有土地について

運用を目的とする基金は相当期間内に現金化されて次の運用に活かされなければなりません。土地8,159万5千円のうち7,881万円は平成8年度に取得して26年経過しています。残りの278万5千円は平成15年度に取得して19年経過しています。長野県の事例等を参考にされ、処理方法について検討して下さい。(P70参照)。

イ 貸付金について

貸付金4億7,946万3千円は、平成24年度貸付金の残高で10年経過しています。運用を目的とする基金は相当期間内に現金化されて次の運用に活かされなければなりません。計画的な処理方法を検討して下さい。(P70参照)。

(2) 上田市文化振興基金

ア 美術品等について

運用を目的とする基金は相当期間内に現金化されて次の運用に活かされなければなりません。美術品等229万7千円のうち200万円は平成29年度に取得して5年経過しています。解消方法を検討して下さい。(P71参照)。

(3) 堀内猪之助奨学基金

ア 基金の活用について

本基金は、旧真田町において経済的な理由により修学が困難な者に対し学資を貸与し、教育水準の向上を図ることを目的に設置され、合併後も暫定施行されている基金ですが、令和3年度の貸付額はゼロで活用されているとはいえません。合併後、相当期間経過していることから、早期に同基金のあり方も含めて活用方法等を検討して下さい。(P71参照)。

イ 不納欠損処理の検討について

返済滞納者7名で738万5千円滞納しています。経済困窮等により返済不能と思われる場合は、返済免除等の是非を検討して下さい。(P71参照)。

第5 一般会計

1 歳入

(1) 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	74,775,954	100,609,216	83,481,063	△ 17,128,153	△ 17.0
調 定 額	72,323,647	97,345,851	80,866,084	△ 16,479,767	△ 16.9
収 入 済 額	71,343,210	96,135,856	80,077,166	△ 16,058,690	△ 16.7
不 納 欠 損 額	83,600	94,980	95,733	753	0.8
収 入 未 済 額	896,837	1,115,015	693,185	△ 421,830	△ 37.8

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	元年度		2年度		3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額 (A)	構成比	差引増減 (A) - (B)	増減率
◎ 市 税	21,883,946	30.7	21,430,013	22.3	21,159,250	26.4	△ 270,763	△ 1.3
地方譲与税	557,459	0.8	574,994	0.6	583,339	0.7	8,345	1.5
利子割交付金	17,968	0.0	17,249	0.0	13,968	0.0	△ 3,281	△ 19.0
配当割交付金	79,172	0.1	76,067	0.1	108,152	0.1	32,085	42.2
株式等譲渡 所得割交付金	45,597	0.1	88,020	0.1	116,126	0.1	28,106	31.9
法人事業税交付金	-	-	166,914	0.2	321,252	0.4	154,338	92.5
地方消費税 交付金	2,945,906	4.1	3,593,648	3.7	3,911,780	4.9	318,132	8.9
ゴルフ場利用 税交付金	18,936	0.0	18,206	0.0	20,099	0.0	1,893	10.4
環境性能 交付金	18,400	0.0	36,793	0.0	39,748	0.0	2,955	8.0
地方特例交付金	504,298	0.7	175,618	0.2	697,150	0.9	521,532	297.0
地方交付税	15,164,805	21.3	14,503,860	15.1	15,751,801	19.7	1,247,941	8.6
交通安全対策 特別交付金 及び 分担金	22,435	0.0	24,079	0.0	21,826	0.0	△ 2,253	△ 9.4
◎ 分 担 手 続 料 及 手 料	298,331	0.4	280,233	0.3	312,576	0.4	32,343	11.5
◎ 国庫支出金	1,368,093	1.9	1,010,176	1.1	1,054,408	1.3	44,232	4.4
国庫支出金	7,374,214	10.3	26,527,522	27.6	14,577,332	18.2	△ 11,950,190	△ 45.0
県支出金	4,046,486	5.7	4,799,645	5.0	4,899,440	6.1	99,795	2.1
◎ 財産収入	233,550	0.3	255,141	0.3	368,556	0.5	113,415	44.5
◎ 寄附金	424,809	0.6	475,225	0.5	463,904	0.6	△ 11,321	△ 2.4
◎ 繰入金	577,099	0.8	1,160,848	1.2	528,211	0.7	△ 632,637	△ 54.5
◎ 繰越金	2,364,664	3.3	2,204,001	2.3	1,869,345	2.3	△ 334,656	△ 15.2
◎ 諸収入	6,884,447	9.6	7,227,137	7.5	7,113,402	8.9	△ 113,735	△ 1.6
市 債	6,436,800	9.0	11,490,467	12.0	6,145,500	7.7	△ 5,344,967	△ 46.5
△自動車取得 税交付金	75,795	0.1	-	-	-	-	-	-
計	71,343,210	100.0	96,135,856	100.0	80,077,166	100.0	△ 16,058,690	△ 16.7

(款別欄中の◎は、自主財源を示します。)

(3) 財源別決算状況

(単位：千円・%)

財源別		元年度		2年度		3年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	差引増減	増減率
自主財源	市 税	21,883,946	30.7	21,430,013	22.3	21,159,250	26.4	△ 270,763	△ 1.3
	分 担 金 及 び 手 数 料	298,331	0.4	280,233	0.3	312,576	0.4	32,343	11.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,368,093	1.9	1,010,176	1.1	1,054,408	1.3	44,232	4.4
	財 産 収 入	233,550	0.3	255,141	0.3	368,556	0.5	113,415	44.5
	寄 附 金	424,809	0.6	475,225	0.5	463,904	0.6	△ 11,321	△ 2.4
	繰 入 金	577,099	0.8	1,160,848	1.2	528,211	0.7	△ 632,637	△ 54.5
	繰 越 金	2,364,664	3.3	2,204,001	2.3	1,869,345	2.3	△ 334,656	△ 15.2
	諸 収 入	6,884,447	9.6	7,227,137	7.5	7,113,402	8.9	△ 113,735	△ 1.6
計	34,034,939	47.7	34,042,774	35.4	32,869,653	41.0	△ 1,173,121	△ 3.4	
依存財源	地 方 譲 与 税	557,459	0.8	574,994	0.6	583,339	0.7	8,345	1.5
	利 子 割 交 付 金	17,968	0.0	17,249	0.0	13,968	0.0	△ 3,281	△ 19.0
	配 当 割 交 付 金	79,172	0.1	76,067	0.1	108,152	0.1	32,085	42.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,597	0.1	88,020	0.1	116,126	0.1	28,106	31.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	166,914	0.2	321,252	0.4	154,338	92.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,945,906	4.1	3,593,648	3.7	3,911,780	4.9	318,132	8.9
	交 通 手 数 料 交 付 金	18,936	0.0	18,206	0.0	20,099	0.0	1,893	10.4
	環 境 性 能 割 付 金	18,400	0.0	36,793	0.0	39,748	0.0	2,955	8.0
	地 方 特 例 交 付 金	504,298	0.7	175,618	0.2	697,150	0.9	521,532	297.0
	地 方 交 付 税	15,164,805	21.3	14,503,860	15.1	15,751,801	19.7	1,247,941	8.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,435	0.0	24,079	0.0	21,826	0.0	△ 2,253	△ 9.4
	国 庫 支 出 金	7,374,214	10.3	26,527,522	27.6	14,577,332	18.2	△ 11,950,190	△ 45.0
	県 支 出 金	4,046,486	5.7	4,799,645	5.0	4,899,440	6.1	99,795	2.1
市 債	6,436,800	9.0	11,490,467	12.0	6,145,500	7.7	△ 5,344,967	△ 46.5	
△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,795	0.1	-	-	-	-	-	-	
計	37,308,270	52.3	62,093,082	64.6	47,207,513	59.0	△ 14,885,569	△ 24.0	
合 計	71,343,210	100.0	96,135,856	100.0	80,077,166	100.0	△ 16,058,690	△ 16.7	

(△自動車取得税交付金については、自動車取得税の廃止により、令和2年度から廃止されています。)

自主財源の決算額は328億6,965万3千円で、前年度に比べて11億7,312万1千円(3.4%)減少しました。使用料及び手数料が4,423万2千円(4.4%)増、財産収入が1億1,341万5千円(44.5%)増加しましたが、市税が2億7,076万3千円(1.3%)減、繰入金が6億3,263万7千円(54.5%)減少しました。

依存財源の決算額は472億751万3千円で、前年度に比べて148億8,556万9千円(24.0%)減少しました。地方特例交付金が5億2,153万2千円(297.0%)増、地方交付税が12億4,794万1千円(8.6%)増加しましたが、国庫支出金が119億5,019万円(45.0%)減、市債が53億4,496万7千円(46.5%)減少しました。

なお、自主財源と依存財源の構成比はそれぞれ41.0%と59.0%で、自主財源は前年度から5.6ポイント上昇しましたが、依存財源を18.0ポイント下回りました。

(4) 各款の状況

第1款 市 税

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	21,229,097	20,971,002	20,404,027	△ 566,975	△ 2.7
調 定 額	22,706,337	22,270,149	21,802,095	△ 468,054	△ 2.1
収 入 済 額	21,883,946	21,430,013	21,159,250	△ 270,763	△ 1.3
不 納 欠 損 額	79,648	76,047	91,291	15,244	20.0
収 入 未 済 額	742,743	764,090	551,554	△ 212,536	△ 27.8

調定額は、前年度に比べ4億6,805万4千円(2.1%)減少し218億209万5千円となりました。収入済額は、2億7,076万3千円(1.3%)減少し211億5,925万円となりました。

項別収入状況

(単位：千円・%)

年度 項別	元年度		2年度			3年度			対前年度		
	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
市 民 税	9,644,954	97.3	9,397,309	9,136,064	97.2	9,445,574	9,247,061	97.9	48,265	110,997	0.7
個人市民税	7,896,489	97.0	7,941,380	7,735,815	97.4	7,706,207	7,534,400	97.8	△ 235,173	△ 201,415	0.4
法人市民税	1,748,465	98.3	1,455,930	1,400,249	96.2	1,739,367	1,712,662	98.5	283,437	312,413	2.3
固 定 資 産 税	9,581,614	95.3	10,142,157	9,641,718	95.1	9,599,291	9,217,726	96.0	△ 542,866	△ 423,992	0.9
軽 自 動 車 税	528,243	96.0	581,701	562,437	96.7	601,634	584,013	97.1	19,933	21,576	0.4
市 た ば こ 税	981,139	100.0	953,829	953,829	100.0	1,004,126	1,004,126	100.0	50,297	50,297	0.0
入 湯 税	39,672	95.8	20,097	19,909	99.1	22,745	22,470	98.8	2,648	2,561	△ 0.3
都 市 計 画 税	1,108,324	95.2	1,175,055	1,116,056	95.0	1,128,725	1,083,853	96.0	△ 46,330	△ 32,203	1.0
計	21,883,946	96.4	22,270,149	21,430,013	96.2	21,802,095	21,159,250	97.1	△ 468,054	△ 270,763	0.9

項別の調定額を前年度比較で見ると、市民税は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年の所得が低下したこと等により減少し、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みが弱まり、製造業等で持ち直しの動きがみられたことなどにより増加しました。

固定資産税及び都市計画税は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している中小企業者・小規模事業者に対する減額及び評価替えに伴う既存家屋評価額の減により減少しました。

軽自動車税は軽自動車の需要増により増加し、市たばこ税は、税率の引上げにより増加しました。

入湯税は、入湯客数の増により増加しました。

収入未済額の税別内訳

(単位：千円・%)

税区分	元年度	2年度	3年度	収入未済額対前年度	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	増減額	増減率
個人市民税	222,041	181,968	143,853	△ 38,115	△ 20.9
法人市民税	27,095	54,530	24,652	△ 29,878	△ 54.8
固定資産税	421,497	456,267	329,313	△ 126,954	△ 27.8
軽自動車税	20,146	17,580	14,729	△ 2,851	△ 16.2
市たばこ税	28	-	-	-	-
入湯税	1,418	188	275	87	46.3
都市計画税	50,517	53,557	38,733	△ 14,824	△ 27.7
計	742,743	764,090	551,554	△ 212,536	△ 27.8

現年度分及び滞納繰越分の内訳

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	200,601	99.1	281,544	98.7	21,038,458	20,906,420	6,396	125,641	99.4	△ 55.4
滞納繰越分	542,142	25.4	482,545	25.2	763,637	252,830	84,895	425,913	33.1	△ 11.7
計	742,743	96.4	764,090	96.2	21,802,095	21,159,250	91,291	551,554	97.1	△ 27.8

収入未済額は、前年度に比べ2億1,253万6千円(27.8%)減少し5億5,155万4千円となり、収納率は0.9ポイント上昇(改善)し、97.1%となりました。

不納欠損処分の税別内訳

(単位：千円・件・%)

税区分	元年度	2年度	3年度			不納欠損額対前年度	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	実件数	延件数	増減額	増減率
個人市民税	20,113	23,597	27,954	695	1,759	4,357	18.5
法人市民税	2,264	1,150	2,053	40	42	903	78.5
固定資産税	49,159	44,172	52,252	1,138	3,539	8,080	18.3
軽自動車税	1,859	1,684	2,892	342	429	1,208	71.7
入湯税	333	-	-	-	-	-	-
都市計画税	5,920	5,443	6,140	1,138	3,539	697	12.8
計	79,648	76,047	91,291	3,353	9,308	15,244	20.0

第2款 地方譲与税

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対前年度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	529,479	574,520	539,190	△ 35,330	△ 6.1	
調 定 額	557,459	574,994	583,339	8,345	1.5	
収 入 済 額	557,459	574,994	583,339	8,345	1.5	
項 別 内 訳	地方揮発油譲与税	138,178	135,474	139,448	3,974	2.9
	自動車重量譲与税	397,932	394,152	398,702	4,550	1.2
	地方道路譲与税	0	-	0	0	皆増
	森林環境譲与税	21,349	45,368	45,189	△ 179	△ 0.4

国税として徴収された税（地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税）のうち、一定の割合により譲与されるものです。

なお、森林環境譲与税は、地球温暖化防止や国土保全のために森林を整備・管理する財源として創設される森林環境税から譲与されるもので、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。令和元年度から譲与されていますが、森林環境税の課税開始は令和6年度からです。

第3款 利子割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	17,968	17,249	13,968	△ 3,281	△ 19.0
調 定 額	17,968	17,249	13,968	△ 3,281	△ 19.0
収 入 済 額	17,968	17,249	13,968	△ 3,281	△ 19.0

金融機関から受ける利子にかかる税について、県税として徴収された分（利子割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第4款 配当割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	78,000	73,000	73,000	-	-
調 定 額	79,172	76,067	108,152	32,085	42.2
収 入 済 額	79,172	76,067	108,152	32,085	42.2

上場株式などの配当にかかる税について、県税として徴収された分（配当割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	45,597	60,000	48,000	△ 12,000	△ 20.0
調 定 額	45,597	88,020	116,126	28,106	31.9
収 入 済 額	45,597	88,020	116,126	28,106	31.9

株式等を譲渡したときの所得にかかる税について、県税として徴収された分（株式等譲渡所得割額）のうち、一定の割合により交付されるものです。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	-	166,914	220,000	53,086	31.8
調 定 額	-	166,914	321,252	154,338	92.5
収 入 済 額	-	166,914	321,252	154,338	92.5

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付するものです。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	2,945,906	3,503,350	3,700,000	196,650	5.6
調 定 額	2,945,906	3,593,648	3,911,780	318,132	8.9
収 入 済 額	2,945,906	3,593,648	3,911,780	318,132	8.9

地方消費税交付金は、国が徴収した後、都道府県に按分され、その2分の1が交付されるものです。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	18,000	17,000	18,000	1,000	5.9
調 定 額	18,936	18,206	20,099	1,893	10.4
収 入 済 額	18,936	18,206	20,099	1,893	10.4

県税として徴収されたゴルフ場利用税の、10分の7が交付されるものです。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	18,400	36,793	39,748	2,955	8.0
調 定 額	18,400	36,793	39,748	2,955	8.0
収 入 済 額	18,400	36,793	39,748	2,955	8.0

地方税法改正により、「自動車取得税」が廃止され「環境性能割」が導入されました。県税として徴収された自動車税環境性能割のうち、一定の割合により交付されるものです。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	493,497	175,618	635,574	459,956	261.9
調 定 額	504,298	175,618	697,150	521,532	297.0
収 入 済 額	504,298	175,618	697,150	521,532	297.0
項 別 内 訳	地方特例交付金	504,298	175,618	△ 5,830	△ 3.3
	新型コロナウイルス感染症対策地 方税減収補填特別交付金	-	527,362	527,362	皆増

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割、軽自動車税環境性能割の臨時的軽減、中小事業者等が所有する償却資産や事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充などによる地方公共団体の減収分の補てん措置として交付されています。

第11款 地方交付税

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	15,001,766	14,459,013	15,615,877	1,156,864	8.0
調 定 額	15,164,805	14,503,860	15,751,801	1,247,941	8.6
収 入 済 額	15,164,805	14,503,860	15,751,801	1,247,941	8.6
収入内訳					
普通交付税	13,474,212	13,328,870	14,465,777	1,136,907	8.5
特別交付税	1,690,593	1,174,990	1,286,024	111,034	9.4

行政サービスの水準を保つため市の財政状況に応じて国から交付されるものです。

普通交付税の合併算定替による特例加算措置が令和2年度で終了し、令和3年度から新市による一本算定となりました。

収入済額は、国の補正予算により、普通交付税の再算定が行われ、臨時財政対策債償還基金費が設けられたこと等により、前年度に比べ12億4,794万1千円(8.6%)増加し、157億5,180万1千円となりました。

第12款 交通安全対策特別交付金

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	22,435	22,000	21,826	△ 174	△ 0.8
調 定 額	22,435	24,079	21,826	△ 2,253	△ 9.4
収 入 済 額	22,435	24,079	21,826	△ 2,253	△ 9.4

国に納付された道路交通法に定める反則金を財源として、一定の基準により交付されるものです。

第13款 分担金及び負担金

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	282,200	269,427	281,136	11,709	4.3
調 定 額	306,275	285,166	314,628	29,462	10.3
収 入 済 額	298,331	280,233	312,576	32,343	11.5
項 別 内 訳	分 担 金	27,573	26,739	63,481	137.4
	負 担 金	270,758	253,495	249,096	△ 1.7
不 納 欠 損 額	1,551	2,270	875	△ 1,395	△ 61.5
収 入 未 済 額	6,392	2,662	1,177	△ 1,485	△ 55.8

市が行う特定の事業について、利益を受ける他の地方公共団体や市民などから、受益の限度などに応じて、経費の全部または一部を負担していただくものです。

収入済額は、前年度に比べて3,234万3千円(11.5%)増加し3億1,257万6千円となりました。

分担金は、農地農業用施設災害復旧費分担金の増等により、3,674万2千円(137.4%)増加し、6,348万1千円となりました。

負担金は、養育医療費負担金及び無電柱化事業建設負担金の減などにより、439万9千円(1.7%)減少し2億4,909万6千円となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて139万5千円(61.5%)減少し、87万5千円となりました。収入未済額は、前年度に比べて148万5千円(55.8%)減少し、117万7千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

(目) 節	元 年 度		2 年 度		3 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率	
(民生費負担金) 老人福祉費負担金	232	99.5	153	99.7	64,224	64,136	-	88	99.9	△ 42.5
(民生費負担金) 児童福祉費負担金	6,161	94.2	2,510	94.3	81,309	79,570	875	864	97.9	△ 65.6
(衛生費負担金) 保健衛生費負担金	-	100.0	-	100.0	2,163	1,938	-	225	89.6	皆増

老人福祉費負担金の収入未済額8万8千円は、老人福祉施設入所者負担金9千円、老人福祉施設入所者負担金滞納繰越分7万9千円です。

児童福祉費負担金の収入未済額86万4千円及び不納欠損額87万5千円は、保育所費負担金の滞納繰越分です。

保健衛生費負担金の収入未済額22万5千円は、養育医療費負担金です。

第14款 使用料及び手数料

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,309,662	974,763	1,012,614	37,851	3.9	
調 定 額	1,423,157	1,058,107	1,100,226	42,119	4.0	
収 入 済 額	1,368,093	1,010,176	1,054,408	44,232	4.4	
項 別 内 訳	使 用 料	1,034,648	687,141	735,665	48,524	7.1
	手 数 料	333,445	323,035	318,744	△ 4,291	△ 1.3
不 納 欠 損 額	2,401	1,876	1,832	△ 44	△ 2.3	
収 入 未 済 額	52,663	46,055	43,986	△ 2,069	△ 4.5	

公の施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。

収入済額は、前年度に比べて4,423万2千円(4.4%)増加し、10億5,440万8千円となりました。

使用料は、保育所使用料、放課後児童クラブ使用料、クラインガルテン簡易宿泊棟使用料及び公民館使用料の増などにより、4,852万4千円(7.1%)増加し、7億3,566万5千円となりました。

手数料は、ごみ処理手数料の減少などにより429万1千円(1.3%)減少し、3億1,874万4千円となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて4万4千円(2.3%)減少し183万2千円となり、収入未済額は、206万9千円(4.5%)減少し、4,398万6千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

(目) 節	元 年 度		2 年 度		3 年 度					収入未 済額対 前年度 増減率
	収 入 未済額	収納率	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
(民生使用料) 児童福祉使用料	9,618	97.9	5,961	97.3	247,277	242,660	271	4,346	98.1	△ 27.1
(土木使用料) 住宅使用料	41,938	80.2	39,165	81.3	216,198	175,988	1,561	38,649	81.4	△ 1.3

児童福祉使用料の収入未済額434万6千円は、保育所使用料の現年度分14万8千円と滞納繰越分278万円、放課後児童クラブ使用料の現年度分25万5千円と滞納繰越分116万2千円です。不納欠損額27万1千円は、保育所使用料滞納繰越分と放課後児童クラブ使用料滞納繰越分です。

住宅使用料の収入未済額3,864万9千円は、市営住宅使用料の現年度分483万円と滞納繰越分3,216万2千円、市営住宅駐車場使用料の現年度分9万5千円と滞納繰越分38万9千円などです。不納欠損額156万1千円は、市営住宅使用料滞納繰越分です。

第15款 国庫支出金

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	8,848,309	28,078,721	16,347,283	△ 11,731,438	△ 41.8
調 定 額	7,374,214	26,739,702	14,577,332	△ 12,162,370	△ 45.5
収 入 済 額	7,374,214	26,527,522	14,577,332	△ 11,950,190	△ 45.0
項 別 内 訳					
国庫負担金	4,104,569	4,094,512	5,053,382	958,870	23.4
国庫補助金	3,239,981	22,402,168	9,495,411	△ 12,906,757	△ 57.6
委 託 金	29,663	30,842	28,539	△ 2,303	△ 7.5
収 入 未 済 額	-	212,180	-	△ 212,180	皆減

市が行う特定の事務事業に対して、国から交付されるものです。

収入済額は、前年度に比べて119億5,019万円(45.0%)減少し、145億7,733万2千円となりました。

国庫負担金は、被用者児童手当費負担金等が減少しましたが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び生活保護費負担金等の増により9億5,887万円(23.4%)増加しました。

国庫補助金は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等により129億675万7千円(57.6%)減少しました。

第16款 県 支 出 金

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	4,806,003	5,701,320	5,596,223	△ 105,097	△ 1.8
調 定 額	4,047,994	4,799,645	4,899,440	99,795	2.1
収 入 済 額	4,046,486	4,799,645	4,899,440	99,795	2.1
項 別 内 訳					
県 負 担 金	1,523,040	1,628,703	1,622,733	△ 5,970	△ 0.4
県 補 助 金	2,159,735	2,824,555	2,870,969	46,414	1.6
委 託 金	363,711	346,387	405,739	59,352	17.1
収 入 未 済 額	1,508	-	-	-	-

市が行う特定の事務事業に対して、県から交付されるものです。

収入済額は、前年度に比べて9,979万5千円(2.1%)増加し、48億9,944万円となりました。

県負担金は、子どものための教育・保育給付交付金等が増になりましたが、災害救助費負担金等の減により597万円(0.4%)減少しました。

県補助金は、地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金等が減少しましたが、特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金等の増により4,641万4千円(1.6%)増加しました。

委託金は、統計調査費委託金等が減少しましたが、選挙費委託金等の増により5,935万2千円(17.1%)増加しました。

第17款 財 産 収 入

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	224,620	207,277	367,622	160,345	77.4
調 定 額	235,898	257,257	370,932	113,675	44.2
収 入 済 額	233,550	255,141	368,556	113,415	44.5
項 別 内 訳					
財産運用収入	120,998	117,782	122,023	4,241	3.6
財産売払収入	112,552	137,359	246,532	109,173	79.5
収 入 未 済 額	2,348	2,116	2,377	261	12.3

市が所有する財産の貸付や売却、出資などによる収入です。

収入済額は、前年度に比べて1億1,341万5千円(44.5%)増加し、3億6,855万6千円となりました。

財産運用収入は、市有土地建物貸付料及び地域振興事業基金運用利子等の増により424万1千円(3.6%)増加しました。

財産売払収入は、市有土地建物売払収入、市有林立木等売払収入及び不用物品売払収入等の増により1億917万3千円(79.5%)増加しました。

収入未済額は、前年度に比べて26万1千円(12.3%)増加し、237万7千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 (目) 節	元 年 度		2 年 度		3 年 度					収入未 済額対 前年度 増減率
	収 入 未済額	収入率	収 入 未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未済額	収入率	
(財産貸付収入) 財産貸付収入	2,348	98.0	2,116	98.2	118,400	116,023	-	2,377	98.0	12.3

財産貸付収入の収入未済額237万7千円は、市有土地建物貸付料の現年度分20万3千円と滞納繰越分175万6千円及び庁舎貸付料41万8千円です。

第18款 寄 附 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	424,808	475,167	463,902	△ 11,265	△ 2.4
調 定 額	424,809	475,225	463,904	△ 11,321	△ 2.4
収 入 済 額	424,809	475,225	463,904	△ 11,321	△ 2.4

用途を制限されない一般寄附と用途を指定された指定寄附があります。

収入済額は、G C F (ガバメントクラウドファンディング) ふるさと寄附金、企業版ふるさと寄附金等が増となりましたが、ふるさと寄附金、学校教育活動支援事業寄附金等の減により、前年度に比べて1,132万1千円(2.4%)減少し、4億6,390万4千円となりました。

第19款 繰 入 金

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	582,412	1,163,417	538,796	△ 624,621	△ 53.7	
調 定 額	577,099	1,160,848	528,211	△ 632,637	△ 54.5	
収 入 済 額	577,099	1,160,848	528,211	△ 632,637	△ 54.5	
項 別 内 訳	基金繰入金	556,672	1,145,806	363,553	△ 782,253	△ 68.3
	財産区繰入金	95	15,043	48	△ 14,995	△ 99.7
	特別会計繰入金	20,332	-	164,610	164,610	皆増

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものをいいます。

収入済額は、前年度に比べて6億3,263万7千円(54.5%)減少し、5億2,821万1千円となりました。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金の減等により、7億8,225万3千円(68.3%)減少しました。

特別会計繰入金は、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴う繰入金により、1億6,461万円皆増しました。

第20款 繰越金

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	2,364,663	2,204,001	1,869,344	△ 334,657	△ 15.2
調 定 額	2,364,664	2,204,001	1,869,345	△ 334,656	△ 15.2
収 入 済 額	2,364,664	2,204,001	1,869,345	△ 334,656	△ 15.2

決算上、剰余金が生じた場合など、翌年度の財源として繰り越したものをいいます。

収入済額は、前年度に比べて3億3,465万6千円(15.2%)減少し、18億6,934万5千円となりました。

繰越金の収入状況

(単位：千円)

年 度 収入内訳	30年度から元年度への	元年度から2年度への	2年度から3年度への	対前年度 差引増減
	繰越財源	繰越財源	繰越財源	
実 質 繰 越 額	2,181,600	1,715,282	1,352,063	△ 363,219
繰越明許費繰越額	183,064	488,720	503,658	14,938
事故繰越し繰越額	-	-	13,625	13,625
計	2,364,664	2,204,001	1,869,345	△ 334,656

第21款 諸 収 入

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	6,889,633	7,251,697	7,088,232	△ 163,465	△ 2.3	
調 定 額	6,975,630	7,329,836	7,209,229	△ 120,607	△ 1.6	
収 入 済 額	6,884,447	7,227,137	7,113,402	△ 113,735	△ 1.6	
項 別 内 訳	延滞金加算金及び過料	34,504	36,732	31,665	△ 5,067	△ 13.8
	市預金利子	3,762	5,190	5,750	560	10.8
	貸付金元利収入	6,140,945	6,466,973	6,282,384	△ 184,589	△ 2.9
	受託事業収入	61,479	93,911	77,882	△ 16,029	△ 17.1
	雑 入	643,757	624,331	715,720	91,389	14.6
不納欠損額	-	14,788	1,736	△ 13,052	△ 88.3	
収入未済額	91,183	87,911	94,091	6,180	7.0	

これまでの歳入科目に属さない収入で、延滞金、貸付金元利収入、受託事業収入などがあります。

収入済額は、前年度に比べて1億1,373万5千円(1.6%)減少し、71億1,340万2千円となりました。

延滞金加算金及び過料は、市税等延滞金の減により506万7千円(13.8%)減少しました。

市預金利子は、金融機関運用金利子の増により56万円(10.8%)増加しました。

貸付金元利収入は、土地開発公社貸付金収入及び勤労者住宅建設資金融資預託金収入等の減などにより、1億8,458万9千円(2.9%)減少しました。

受託事業収入は、橋りょう修繕受託事業収入の皆減などにより、1,602万9千円(17.1%)減少しました。

収入未済額は、618万円(7.0%)増加し、9,409万1千円となりました。主な内訳は、次表のとおりです。

主な収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

(目)節	元 年 度		2 年 度		3 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
(雑入) その他収入	90,274	76.3	87,549	70.7	424,164	328,657	1,736	93,771	77.5	7.1

その他収入の収入未済額9,377万1千円は、生活保護費返還金の現年度分1,048万1千円や同滞納繰越分7,864万6千円などです。

第22款 市 債

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	8,583,500	14,206,967	8,586,700	△ 5,620,267	△ 39.6
調 定 額	6,436,800	11,490,467	6,145,500	△ 5,344,967	△ 46.5
収 入 済 額	6,436,800	11,490,467	6,145,500	△ 5,344,967	△ 46.5
市債内訳					
合併特例債	701,800	1,706,300	799,300	△ 907,000	△ 53.2
臨時財政対策債	1,929,500	1,865,600	2,640,800	775,200	41.6
そ の 他	3,805,500	7,918,567	2,705,400	△ 5,213,167	△ 65.8

市が事業を行う場合の財源は、通常の場合、市税や地方交付税等の一般財源等ですが、一時的に多額の資金を要する場合など、長期の借入資金をもって財源とするものをいいます。

収入済額は、前年度に比べて53億4,496万7千円(46.5%)減少し、61億4,550万円となりました。合併特例債は、小中学校GIGAスクール構想推進事業及び武石地域総合センター整備事業等が減となり9億700万円減少しました。臨時財政対策債は、7億7,520万円増加しました。その他の市債は、公共施設等適正管理推進事業債(市庁舎改修・改築事業)や災害復旧事業債の減等により52億1,316万7千円減少しました。

一般会計市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	元年度末残高	2年度末残高	令和3年度				
			償 還 額			借 入 額	未残高
			通常分	繰上償還分	借換分		
一 般 会 計	62,351,684	67,059,285	6,587,980	-	-	6,145,500	66,616,805
合併特例債	15,603,805	14,992,713	2,037,211	-	-	799,300	13,754,801
臨時財政対策債	30,256,905	29,861,150	2,425,318	-	-	2,640,800	30,076,632
そ の 他	16,490,974	22,205,423	2,125,451	-	-	2,705,400	22,785,372

※ 合併特例債 … 新市建設計画の事業について発行できる起債で、事業費の95%に充当でき、後年度に70%の交付税措置がされます。

※ 臨時財政対策債 … 地方一般財源の不足を補うため特例として発行されるもので、借入れの有無にかかわらず全額が後年度に交付税措置されます。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対前年度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	74,775,954	100,609,216	83,481,063	△ 17,128,153	△ 17.0
支 出 済 額	69,139,208	94,266,511	77,025,045	△ 17,241,466	△ 18.3
翌年度繰越額	4,903,737	4,957,906	5,156,060	198,154	4.0
不 用 額	733,009	1,384,798	1,299,959	△ 84,839	△ 6.1
執 行 率	92.5	93.7	92.3	△ 1.4	

(2) 款別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 款 別	元年度		2年度		3年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率
議 会 費	371,638	0.5	360,784	0.4	359,176	0.5	△ 1,608	△ 0.4
総 務 費	9,154,561	13.2	29,519,925	31.3	9,983,634	13.0	△ 19,536,291	△ 66.2
民 生 費	22,513,410	32.6	23,116,834	24.5	26,681,562	34.6	3,564,728	15.4
衛 生 費	3,911,762	5.7	4,195,941	4.5	5,353,048	6.9	1,157,107	27.6
労 働 費	276,623	0.4	287,817	0.3	187,164	0.2	△ 100,653	△ 35.0
農 林 水 産 業 費	2,745,944	4.0	3,035,667	3.2	2,747,677	3.6	△ 287,990	△ 9.5
商 工 費	4,706,316	6.8	6,801,830	7.2	6,159,149	8.0	△ 642,681	△ 9.4
土 木 費	8,891,851	12.9	9,351,755	9.9	9,288,694	12.1	△ 63,061	△ 0.7
消 防 費	1,986,495	2.9	1,932,885	2.1	1,912,418	2.5	△ 20,467	△ 1.1
教 育 費	6,307,810	9.1	5,667,377	6.0	5,829,212	7.6	161,835	2.9
災 害 復 旧 費	974,776	1.4	2,948,268	3.1	1,727,860	2.2	△ 1,220,408	△ 41.4
公 債 費	7,298,022	10.6	7,047,429	7.5	6,795,450	8.8	△ 251,979	△ 3.6
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	69,139,208	100.0	94,266,511	100.0	77,025,045	100.0	△ 17,241,466	△ 18.3

(3) 性質別決算状況

(単位：千円・%)

年 度 性質別		元年度		2年度		3年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	差引増減	増減率
義務的経費	人件費	9,865,783	14.3	11,249,622	11.9	12,061,012	15.6	811,390	7.2
	扶助費	12,498,285	18.1	11,951,504	12.7	15,552,321	20.2	3,600,817	30.1
	公債費	7,298,022	10.6	7,047,429	7.5	6,795,451	8.8	△ 251,978	△ 3.6
	計	29,662,090	42.9	30,248,555	32.1	34,408,784	44.6	4,160,229	13.8
投資的経費	普通建設事業費	7,057,421	10.2	12,412,388	13.2	5,780,873	7.5	△ 6,631,515	△ 53.4
	災害復旧事業費	1,010,074	1.5	3,078,123	3.3	1,776,039	2.3	△ 1,302,084	△ 42.3
	計	8,067,495	11.7	15,490,511	16.4	7,556,912	9.8	△ 7,933,599	△ 51.2
その他	物件費	8,245,177	11.9	7,285,434	7.7	8,616,423	11.2	1,330,989	18.3
	維持補修費	406,363	0.6	389,099	0.4	441,435	0.6	52,336	13.5
	補助費等	10,561,536	15.3	28,099,355	29.8	11,700,968	15.2	△ 16,398,387	△ 58.4
	積立金	337,670	0.5	467,167	0.5	2,001,825	2.6	1,534,658	328.5
	貸付金	6,161,900	8.9	6,481,500	6.9	6,284,400	8.2	△ 197,100	△ 3.0
	繰出金	5,696,977	8.2	5,804,890	6.2	6,014,298	7.8	209,408	3.6
計	31,409,623	45.4	48,527,445	51.5	35,059,349	45.6	△ 13,468,096	△ 27.8	
合 計	69,139,208	100.0	94,266,511	100.0	77,025,045	100.0	△ 17,241,466	△ 18.3	

ア 義務的経費*は、前年度に比べて41億6,022万9千円(13.8%)増加し、344億878万4千円となりました。公債費が減少した一方、人件費及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などにより扶助費は増加しました。

イ 投資的経費*は、前年度に比べて79億3,359万9千円(51.2%)減少し、75億5,691万2千円となりました。普通建設事業費は、市庁舎改修・改築事業や武石地域総合センター整備事業の減などにより大きく減少し、災害復旧事業費は、令和元年東日本台風災害などの復旧事業の減により減少しました。

ウ その他の経費は、前年度に比べて134億6,809万6千円(27.8%)減少し、350億5,934万9千円となりました。積立金は、減債基金積立金、公共施設整備基金積立金及び財政調整基金積立金等の増により増加しました。補助費等*は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金給付事業の皆減などにより減少しました。

※ 義務的経費とは、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費であり、職員人件費や生活保護費等の扶助費、市債の元利償還金等の公債費で構成されています。

※ 投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費で構成されています。

※ 補助費等とは、他の地方公共団体（県、市町村、一部事務組合など）や民間等に対して、行政上の目的により交付される経費等で構成されています。

(4) 各款の状況

各款の歳出決算状況です。前年度と比べて歳出全体に大きく影響した支出については「主な支出増減」の表で示しています。

第1款 議 会 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	374,815	365,459	366,216	757	0.2
支 出 済 額	371,638	360,784	359,176	△ 1,608	△ 0.4
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	3,177	4,675	7,040	2,365	50.6
執 行 率	99.2	98.7	98.1	△ 0.6	-

議会活動に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて160万8千円(0.4%)減少し、3億5,917万6千円となりました。歳出総額に占める割合は0.5%であり、前年度に比べて0.1ポイント上昇しています。また、予算現額に対して98.1%の執行率でした。

議会費の主な支出は、次表のとおりです。

議会費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
議員人件費	268,733	74.8
職員人件費	69,022	19.2
議会運営事業費	21,420	6.0

第2款 総 務 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	9,330,327	29,762,313	10,685,872	△ 19,076,441	△ 64.1	
支 出 済 額	9,154,561	29,519,925	9,983,634	△ 19,536,291	△ 66.2	
項 別 内 訳	総務管理費	7,913,392	28,283,143	8,657,042	△ 19,626,101	△ 69.4
	徴 税 費	781,479	760,839	670,323	△ 90,516	△ 11.9
	戸籍住民基本台帳費	261,538	305,526	355,445	49,919	16.3
	選 挙 費	122,272	34,683	237,528	202,845	584.9
	統 計 調 査 費	48,724	107,467	35,232	△ 72,235	△ 67.2
	監 査 委 員 費	27,155	28,267	28,064	△ 203	△ 0.7
翌年度繰越額	43,198	76,261	532,246	455,985	597.9	
不 用 額	132,567	166,128	169,992	3,864	2.3	
執 行 率	98.1	99.2	93.4	△ 5.8	-	

市の全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などです。

支出済額は、前年度に比べて195億3,629万1千円(66.2%)減少し、99億8,363万4千円となりました。歳出総額に占める割合は13.0%であり、前年度に比べて18.3ポイント低下しています。また、予算現額に対して93.4%の執行率でした。

総務費の主な支出は、表「総務費の主な支出」のとおりで、職員人件費が総務費全体の34.9%を占めています。

主な支出増減は、表「総務費の主な支出増減」のとおりです。特別定額給付金給付事業費は皆減、市庁舎改修・改築事業費及び武石地域総合センター整備事業費は庁舎の竣工等により大幅に減少しました。

総務費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
職員人件費	3,484,507	34.9
市庁舎改修・改築事業費	560,092	5.6
電算業務管理運営事業費	491,235	4.9
公立大学法人長野大学関係事業費	357,310	3.6
交流文化芸術センター管理運営事業費	303,268	3.0

総務費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
特別定額給付金給付事業費(皆減)	-	△ 15,628,348
市庁舎改修・改築事業費	560,092	△ 4,900,614
武石地域総合センター整備事業費	101,982	△ 691,939
丸子地域自治センター整備事業費	495	△ 404,440
丸子文化会館管理運営事業費	51,538	△ 227,150
上田市長選挙・上田市議会議員一般選挙運営事業費(皆増)	103,819	103,819
公有財産管理事業費	171,577	96,742
電算業務管理運営事業費	491,235	86,586

【繰越明許費の状況 532,246 千円】

・市庁舎改修・改築事業費	512,028 千円
・公有財産管理事業費	1,848 千円
・防災対策事業費	7,392 千円
・電算業務管理運営事業費	10,978 千円

繰越明許費 … 歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる経費をいいます。

第3款 民 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	22,911,966	23,731,889	28,000,824	4,268,935	18.0	
支 出 済 額	22,513,410	23,116,834	26,681,562	3,564,728	15.4	
項 別 内 訳	社会福祉費	7,348,208	7,291,861	8,878,918	1,587,057	21.8
	老人福祉費	5,070,704	5,112,985	5,098,170	△ 14,815	△ 0.3
	児童福祉費	8,460,598	9,174,685	11,123,658	1,948,973	21.2
	生活保護費	1,585,131	1,529,687	1,579,627	49,940	3.3
	災害救助費	48,768	7,616	1,190	△ 6,426	△ 84.4
翌年度繰越額	125,288	267,652	1,090,874	823,222	307.6	
不 用 額	273,269	347,403	228,387	△ 119,016	△ 34.3	
執 行 率	98.3	97.4	95.3	△ 2.1	-	

社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉事業や施設の整備、運営、生活保護の実施等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて35億6,472万8千円(15.4%)増加し、266億8,156万2千円となりました。歳出総額に占める割合は34.6%であり、前年度に比べて10.1ポイント上昇しています。また、予算現額に対して95.3%の執行率でした。

民生費の主な支出は、表「民生費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、表「民生費の主な支出増減」のとおりです。子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費は、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世代の精神的・経済的負担の軽減を図るため、子育て世帯への臨時特別給付金を支給したことにより増加しました。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費は、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金10万円を給付し、家計への支援を行ったことにより皆増しました。

民生費の主な支出

(単位：千円・%)

事業等区分	支出済額	決算額に占める割合
自立支援給付事業費	4,173,759	15.6
職員人件費	3,374,457	12.6
介護保険事業特別会計繰出金	2,372,355	8.9
児童手当支給事業費	2,308,344	8.7
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	2,270,065	8.5
広域連合負担金(長野県後期高齢者医療制度医療費負担金)	1,690,764	6.3
民間保育所利用給付事業費	1,584,667	5.9
生活保護費	1,475,153	5.5
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,224,007	4.6

民生費の主な支出増減

(単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	2,270,065	2,069,657
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費(皆増)	1,214,166	1,214,166
自立支援給付事業費	4,173,759	233,875
職員人件費	3,374,457	194,032
保育所建設事業費	206,738	△ 178,732
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(皆増)	167,676	167,676
民間保育所利用給付事業費	1,584,667	86,952
社会福祉対策事業費	148,831	85,592
児童手当支給事業費	2,308,344	△ 72,598
福祉医療費給付事業費	788,250	59,311
広域連合負担金	1,706,085	△ 2,955
(長野県後期高齢者医療制度医療費負担金)	1,690,764	△ 2,787)
(障害者介護給付費等審査会費負担金)	15,321	△ 168)

【繰越明許費の状況 1,090,874 千円】

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 1,011,131 千円
- ・高齢者福祉施設整備事業費 14,000 千円
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 65,743 千円

第4款 衛 生 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	3,957,767	4,247,450	5,549,790	1,302,340	30.7
支 出 済 額	3,911,762	4,195,941	5,353,048	1,157,107	27.6
項 別 内 訳					
保健衛生費	2,122,265	2,391,623	3,492,899	1,101,276	46.0
清 掃 費	1,697,695	1,719,755	1,779,036	59,281	3.4
上 水 道 費	91,802	84,563	81,113	△ 3,450	△ 4.1
翌年度繰越額	-	4,279	48,481	44,202	1,033.0
不 用 額	46,005	47,230	148,261	101,031	213.9
執 行 率	98.8	98.8	96.5	△ 2.3	-

市民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るため、医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策やし尿・ごみなど一般廃棄物の収集・処理等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて11億5,710万7千円(27.6%)増加し、53億5,304万8千円となりました。歳出総額に占める割合は6.9%であり、前年度に比べて2.4ポイント上昇しています。また、予算現額に対して96.5%の執行率でした。

衛生費の主な支出は、表「衛生費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が予防接種委託、コールセンター業務委託及び集団接種会場設営等委託などにより大幅に増加しました。また、一般廃棄物処理業等合理化事業費はし尿収集運搬業転廃交付金により皆増しました。

衛生費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	998,001	18.6
職員人件費	986,040	18.4
広域連合負担金	901,446	16.8
ごみ処理事業費	660,783	12.3
予防対策事業費	360,918	6.7

衛生費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	998,001	944,831
職員人件費	986,040	193,337
一般廃棄物処理業等合理化事業費(皆増)	40,000	40,000
資源循環型施設建設推進事業費	34,553	32,999

【繰越明許費の状況 48,481 千円】

・資源循環型施設建設推進事業費 48,481 千円

第5款 労働費

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	282,032	293,547	194,894	△ 98,653	△ 33.6
支 出 済 額	276,623	287,817	187,164	△ 100,653	△ 35.0
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	5,409	5,730	7,730	2,000	34.9
執 行 率	98.1	98.0	96.0	△ 2.0	-

労働者福祉や人材育成、雇用促進を図るための補助金や施設運営等の経費です。

支出済額は、前年度に比べて1億65万3千円(35.0%)減少し、1億8,716万4千円となりました。歳出総額に占める割合は0.2%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下しています。また、予算現額に対して96.0%の執行率でした。

労働費の主な支出は、表「労働費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、労働者福祉事業費が勤労者住宅建設資金融資預託金の皆減等により減少しました。

労働費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
労働者福祉事業費	54,819	29.3
職員人件費	53,495	28.6

労働費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
労働者福祉事業費	54,819	△ 102,779
職員人件費	53,495	△ 6,410
雇用対策職業訓練事業費	47,170	△ 4,228

第6款 農林水産業費

総括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	3,026,235	3,290,472	2,953,102	△ 337,370	△ 10.3	
支 出 済 額	2,745,944	3,035,667	2,747,677	△ 287,990	△ 9.5	
項別内訳	農 業 費	2,411,774	2,676,538	2,430,502	△ 246,036	△ 9.2
	林 業 費	334,169	359,129	317,175	△ 41,954	△ 11.7
翌年度繰越額	238,212	223,572	160,681	△ 62,891	△ 28.1	
不 用 額	42,079	31,233	44,744	13,511	43.3	
執 行 率	90.7	92.3	93.0	0.7	-	

農業振興や森林整備等に係る経費です。

支出済額は、前年度に比べて2億8,799万円(9.5%)減少し、27億4,767万7千円となりました。歳出総額に占める割合は3.6%であり、前年度に比べて0.4ポイント上昇しています。また、予算現額に対して93.0%の執行率でした。

農林水産業費の主な支出は、表「農林水産業費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、都市農村交流推進事業費が滞在型市民農園整備事業の減により減少しました。団体営土地改良事業費は団体営農業基盤整備促進事業（長瀬地区）及び団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業等の増により増加しました。

農林水産業費の主な支出 (単位：千円・%)

事業等区分	支出済額	決算額に占める割合
公営企業支出金（農業集落排水事業会計補助金）	896,027	32.6
職員人件費	498,777	18.2
多面的機能支払交付金事業費	197,453	7.2
団体営土地改良事業費	187,137	6.8
市単土地改良事業費	169,322	6.2
県営土地改良事業費	143,954	5.2

農林水産業費の主な支出増減 (単位：千円)

事業等区分	支出済額	対前年度増減額
都市農村交流推進事業費	9,015	△ 158,387
農業災害総合対策費（皆減）	-	△ 92,714
団体営土地改良事業費	187,137	80,669
農業振興関連施設管理事業費	102,485	△ 37,801
松くい虫防除対策事業費	55,428	△ 24,799

【繰越明許費の状況 160,681 千円】

- ・農地管理事業費 372 千円
- ・県単土地改良事業費 915 千円
- ・市単土地改良事業費 10,303 千円
- ・団体営土地改良事業費 146,491 千円
- ・林道整備事業費 2,600 千円

第7款 商 工 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	4,780,170	6,991,184	6,463,266	△ 527,918	△ 7.6
支 出 済 額	4,706,316	6,801,830	6,159,149	△ 642,681	△ 9.4
翌年度繰越額	45,540	154,600	243,309	88,709	57.4
不 用 額	28,314	34,754	60,808	26,054	75.0
執 行 率	98.5	97.3	95.3	△ 2.0	-

商工業の振興、観光、企業誘致等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて6億4,268万1千円(9.4%)減少し、61億5,914万9千円となりました。歳出総額に占める割合は8.0%であり、前年度に比べて0.8ポイント上昇しています。また、予算現額に対して95.3%の執行率でした。

商工費の主な支出は、表「商工費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、商業振興事業費が消費喚起応援事業負担金の減、中小企業金融対策事業費は市制度融資に伴う融資信用保証料の減等によりそれぞれ減少しました。観光宣伝事業費は緊急事態宣言の再発令などの影響で宿泊予約がキャンセルとなったことにより売上が減少しているホテル・旅館などの宿泊事業者を対象に「旅館・ホテル業事業者宿泊予約キャンセル等支援事業」として支援金を支給したことなどにより増加しました。

商工費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
中小企業金融対策事業費	4,157,579	67.5
観光宣伝事業費	478,855	7.8
商業振興事業費	462,660	7.5
観光施設管理事業費	353,198	5.7
職員人件費	340,515	5.5

商工費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
商業振興事業費	462,660	△ 325,273
中小企業金融対策事業費	4,157,579	△ 321,466
観光宣伝事業費	478,855	93,205

【繰越明許費の状況 243,309 千円】

- ・商業振興事業費 175,500 千円
- ・工業振興事業費 8,800 千円
- ・観光施設整備事業費 59,009 千円

第8款 土 木 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	10,299,901	10,947,830	10,749,186	△ 198,644	△ 1.8	
支 出 済 額	8,891,851	9,351,755	9,288,694	△ 63,061	△ 0.7	
項 別 内 訳	土木管理費	3,004,585	2,937,950	△ 23,463	△ 0.8	
	道路橋りょう費	1,615,373	1,972,196	△ 30,817	△ 1.6	
	河 川 費	111,436	165,412	248,318	82,906	50.1
	都市計画費	3,339,279	3,199,069	3,221,520	22,451	0.7
	住 宅 費	299,741	274,960	245,297	△ 29,663	△ 10.8
	交通対策費	521,437	802,168	717,694	△ 84,474	△ 10.5
翌年度繰越額	1,345,326	1,501,141	1,304,051	△ 197,090	△ 13.1	
不 用 額	62,724	94,935	156,441	61,506	64.8	
執 行 率	86.3	85.4	86.4	1.0	-	

道路や公園等の建設や維持、都市計画、市営住宅の管理、バスや鉄道等の交通対策等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて6,306万1千円(0.7%)減少し、92億8,869万4千円となりました。歳出総額に占める割合は12.1%であり、前年度に比べて2.2ポイント上昇しています。また、予算現額に対して86.4%の執行率でした。

土木費の主な支出は、表「土木費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、市道新設改良事業費が上田橋下堀線整備事業費の減等により減少しました。道路維持事業費は除雪委託、凍結防止剤購入費及び凍結防止剤散布委託の増等により増加しました。

土木費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
公営企業支出金（公共下水道事業会計補助金）	2,563,924	27.6
土木管理事業費	2,219,807	23.9
市道新設改良事業費	1,116,434	12.0
職員人件費	898,207	9.7
道路維持事業費	678,491	7.3
交通運輸対策事業費	592,025	6.4

土木費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
市道新設改良事業費	1,116,434	△ 237,657
道路維持事業費	678,491	215,618
土木管理事業費	2,219,807	△ 96,472
河川用悪水路改修事業費	196,669	66,521
交通運輸対策事業費	592,025	△ 66,497

【繰越明許費の状況 1,304,051 千円】

・交通安全施設整備事業費	55,808 千円
・道路整備事業負担金	16,974 千円
・道の駅整備事業費	5,000 千円
・道路維持事業費	136,893 千円
・市道新設改良事業費	757,743 千円
・河川用悪水路改修事業費	88,090 千円
・街路整備事業費	134,330 千円
・都市公園整備事業	13,640 千円
・交通運輸対策事業費	95,573 千円

第9款 消 防 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	1,989,214	1,934,906	1,914,978	△ 19,928	△ 1.0
支 出 済 額	1,986,495	1,932,885	1,912,418	△ 20,467	△ 1.1
翌年度繰越額	-	-	-	-	-
不 用 額	2,719	2,021	2,560	539	26.7
執 行 率	99.9	99.9	99.9	0	-

広域消防、消防施設、消防団等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて2,046万7千円(1.1%)減少し、19億1,241万8千円となりました。歳出総額に占める割合は2.5%であり、前年度に比べて0.4ポイント上昇しています。また、予算現額に対して99.9%の執行率でした。

消防費の主な支出は、広域連合負担金が消防費の85.0%を占め、その他については消防団運営事業費などとなっています。

主な支出増減は、消防施設整備事業費が耐震性貯水槽の新設工事等の減により減少しました。

消防費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
広域連合負担金	1,626,100	85.0
消防団運営事業費	154,760	8.1

消防費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
消防施設整備事業費	30,036	△ 25,366

第10款 教 育 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	6,508,293	6,922,811	7,173,877	251,066	3.6
支 出 済 額	6,307,810	5,667,377	5,829,212	161,835	2.9
項 別 内 訳	教育総務費	895,488	967,893	△ 3,924	△ 0.4
	小学校費	2,035,220	1,181,764	△ 203,126	△ 17.2
	中学校費	879,558	748,905	△ 176,024	△ 23.5
	幼稚園費	291,145	373,018	△ 65,396	△ 17.5
	社会教育費	872,420	784,830	45,192	5.8
	保健体育費	1,333,980	1,610,967	2,176,081	565,114
翌年度繰越額	91,872	1,105,601	1,174,110	68,509	6.2
不 用 額	108,610	149,833	170,555	20,722	13.8
執 行 率	96.9	81.9	81.3	△ 0.6	-

教育委員会、学校教育、社会教育、保健体育等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて1億6,183万5千円(2.9%)増加し、58億2,921万2千円となりました。歳出総額に占める割合は7.6%であり、前年度に比べて1.6ポイント上昇しています。また、予算現額に対して81.3%の執行率でした。

教育費の主な支出は、表「教育費の主な支出」のとおりです。

主な支出増減は、上田古戦場公園テニスコート整備事業費が、設計業務及び整備予定地の買収等により皆増しました。小学校費及び中学校費のGIGAスクール構想推進事業費は、校内ネットワーク・電源キャビネット整備の終了等によりそれぞれ減少しました。自然運動公園管理事業費は、自然運動公園総合体育館の耐震補強及び大規模改修により増加しました。施設整備事業費(小学校)は、川辺小学校キュービクルの更新工事及び丸子中央小学校のプールろ過機改修工事等により増加しました。

教育費の主な支出

(単位：千円・%)

事 業 等 区 分	支出済額	決算額に占める割合
職員人件費	2,093,864	35.9
自然運動公園管理事業費	560,199	9.6
管理運営事業費(小学校)	472,263	8.1
上田古戦場公園テニスコート整備事業費	360,750	6.2
幼稚園助成事業費	307,622	5.3

教育費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
上田古戦場公園テニスコート整備事業費(皆増)	360,750	360,750
GIGAスクール構想推進事業費(小学校)	67,216	△ 327,570
自然運動公園管理事業費	560,199	280,102
GIGAスクール構想推進事業費(中学校)	31,506	△ 162,418
施設整備事業費(小学校)	147,169	70,621
第二学校給食センター改築事業費	82,356	△ 62,699

【繰越明許費の状況 1,174,110 千円】

- ・小学校管理運営事業費 30,150 千円
- ・中学校管理運営事業費 13,950 千円
- ・中学校施設整備事業費 33,600 千円
- ・第五中学校改築事業費 10,410 千円
- ・第二学校給食センター改築事業費 1,086,000 千円

第11款 災 害 復 旧 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	4,010,877	5,007,155	2,569,640	△ 2,437,515	△ 48.7	
支 出 済 額	974,776	2,948,268	1,727,860	△ 1,220,408	△ 41.4	
項 別 内 訳	農林水産業施設 災害復旧費	303,193	741,119	688,116	△ 53,003	△ 7.2
	商工施設 災害復旧費	3,468	89,832	12,353	△ 77,479	△ 86.2
	公共土木施設 災害復旧費	622,735	1,902,858	1,027,391	△ 875,467	△ 46.0
	文教施設 災害復旧費	42,287	214,460	-	△ 214,460	皆減
	民生施設 災害復旧費	1,544	-	-	-	-
	消防施設 災害復旧費	682	-	-	-	-
	総務施設 災害復旧費	868	-	-	-	-
	翌年度繰越額	3,014,301	1,624,801	602,308	△ 1,022,493	△ 62.9
	(繰越明許費)	3,014,301	1,409,003	584,972	△ 824,031	△ 58.5
(事故繰越し)	-	215,798	17,336	△ 198,462	△ 92.0	
不 用 額	21,800	434,086	239,472	△ 194,614	△ 44.8	
執 行 率	24.3	58.9	67.2	8.3	-	

災害で破損した道路や水路及び河川や公共施設等を復旧させるために要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて12億2,040万8千円(41.4%)減少し、17億2,786万円となりました。歳出総額に占める割合は2.2%であり、前年度より0.9ポイント低下しました。また、予算現額に対して67.2%の執行率でした。

令和元年10月12日に発生した令和元年東日本台風、令和2年7月から8月及び令和3年8月に発生した豪雨災害により被災した農地・農業用施設、林業施設及び道路、河川の公共土木施設等について、復旧工事が行われました。

主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
鉄道施設災害復旧事業費(皆減)	-	△ 880,193
体育施設施設災害復旧事業費(皆減)	-	△ 199,566
林業施設災害復旧事業費	90,344	△ 89,078

【繰越明許費の状況 584,972 千円】

・農地農業用施設災害復旧事業費	192,372 千円
・林業施設災害復旧事業費	70,500 千円
・公共土木施設災害復旧事業費	280,300 千円
・観光施設災害復旧事業費	41,800 千円

【事故繰越しの状況 17,336 千円】

・農地農業用施設災害復旧事業費	4,708 千円
・観光施設災害復旧事業費	12,628 千円

事故繰越し … 歳出予算のうち、年度内において支出負担行為を行い、その後の避けがたい事故のため年度内にその支出が終わらなかったものを、翌年度に繰り越して使用することができる経費をいいます。

第12款 公 債 費

総 括

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	7,298,023	7,047,855	6,795,622	△ 252,233	△ 3.6
支 出 済 額	7,298,022	7,047,429	6,795,450	△ 251,979	△ 3.6
不 用 額	1	426	172	△ 254	△ 59.6
執 行 率	100.0	100.0	100.0	0	-

市債の元利償還等に要する経費です。

支出済額は、前年度に比べて2億5,197万9千円(3.6%)減少し、67億9,545万円となりました。歳出総額に占める割合は8.8%であり、前年度に比べて1.3ポイント上昇しています。また、予算現額に対してほぼ100%の執行率でした。

公債費の主な支出増減

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額	対前年度増減額
償還金(元金)	6,587,980	△ 194,885
(通常償還分)	6,587,980	△ 194,885)
償還金(利子)	207,470	△ 57,093
(通常償還分)	207,470	△ 57,093)

第13款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 額	100,000	100,000	100,000	0	0.0
充 当 額	93,665	33,655	36,203	2,548	7.6
予 算 現 額	6,335	66,345	63,797	△ 2,548	△ 3.8
不 用 額	6,335	66,345	63,797	△ 2,548	△ 3.8

(単位：千円)

事 業 等 区 分	支出済額
○総務費充当額 (令和3年7月豪雨に係る静岡県沼津市への義援金 (職員のPCR検査実施 (職員のテレワーク環境整備 (2件)	7,659 300) 4,800) 2,559)
○民生費充当額 (健康プラザうえだの警備強化 (丸子ふれあいステーション エアコン修繕 (2件) (真田老人福祉センター 温熱ボイラー修繕 (長瀬市民センター 雨水排水ポンプ修繕 (子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (3件)	11,103 2,970) 1,192) 2,596) 985) 3,360)
○衛生費充当額 (ワクチン集団接種従事医師、看護師補償保険加入 (ポータブル臭気測定器購入 (相染閣 空調機器修繕	2,937 1,500) 405) 1,032)
○農林水産業費充当額 (上平養豚団地 現地臭気調査委託 (西武市民農園トイレ 合併浄化槽ポンプ交換 (巢栗溪谷緑の広場 厨房内エアコン購入 (巢栗キャンプ場 拠点施設給湯ガスボイラー交換	1,249 557) 168) 375) 149)
○商工費充当額 (武石番所ヶ原スキー場 圧雪車トラックベルト交換修繕 (武石温泉うつくしの湯 ろ過装置更新修繕	6,262 1,294) 4,968)
○土木費充当額 (上田原第一団地 (中耐) 庇撤去工事	1,287 1,287)
○教育費充当額 (東塩田小学校 ガススチームコンベクションオープン購入 (上田城跡公園 第二体育館東側法面復旧工事 (武石ともしび博物館 合併浄化槽フロア交換工事 (市指定有形文化財「依水館」 玄関屋根修繕 (天下山マレットゴルフ場 合併浄化槽修繕 (学校給食材料費等補償金及び関連事業者支援事業交付金 (3件)	5,706 1,997) 682) 583) 398) 636) 1,410)

予備費は不測の事態に対し緊急的に支出をするもので、充当額は3,620万3千円となりました。

第6 特別会計

1 特別会計決算状況

(単位：千円・%)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算に対する決算比率	
					歳入	歳出
令和元年度決算額	33,610,497	33,653,959	32,949,996	703,964	100.1	98.0
令和2年度決算額	33,789,815	33,811,137	32,635,658	1,175,479	100.1	96.6
土地取得	466,204	466,204	466,204	0	100.0	100.0
同和地区住宅新築 資金等貸付	169,399	169,393	169,393	0	100.0	100.0
国民健康保険	15,733,557	15,876,672	15,668,063	208,609	100.9	99.6
後期高齢者医療	2,046,570	2,109,911	2,043,863	66,048	103.1	99.9
介護保険	16,463,769	16,527,542	16,299,097	228,445	100.4	99.0
駐車場	103,791	103,795	103,787	7	100.0	100.0
武石診療所	108,635	109,328	94,585	14,743	100.6	87.1
令和3年度決算額	35,091,925	35,362,844	34,844,992	517,852	100.8	99.3
対前年度 差引増減	1,302,110	1,551,707	2,209,334	△ 657,627	0.7	2.7

特別会計7会計において、収支均衡あるいは黒字決算となっています。

一般会計等繰入金一覧表

(単位：千円・%)

会計別	歳入決算額	うち繰入金			歳入決算額に占める繰入金の割合		
		一般会計繰入金	基金・積立金繰入金	合計	元年度	2年度	3年度
令和元年度決算額	33,653,959	3,977,795	162,955	4,140,750	12.3		
令和2年度決算額	33,811,137	4,095,527	196,455	4,291,982		12.7	
土地取得	466,204	200,000	129,077	329,077	45.5	44.8	70.6
同和地区住宅新築資金等貸付	169,393	14	140,728	140,742	0.1	0.1	83.1
国民健康保険	15,876,672	1,224,094	-	1,224,094	8.8	8.2	7.7
後期高齢者医療	2,109,911	480,812	-	480,812	22.0	22.8	22.8
介護保険	16,527,542	2,372,435	-	2,372,435	14.3	14.6	14.4
駐車場	103,795	23,455	-	23,455	0.0	28.7	22.6
武石診療所	109,328	6,694	17,781	24,475	25.1	21.5	22.4
令和3年度決算額	35,362,844	4,307,504	287,586	4,595,090			13.0
差引増減	1,551,707	211,977	91,131	303,108			

特別会計全体の歳入決算額のうち繰入金は、一般会計から43億750万4千円、基金・積立金から2億8,758万6千円で、合計額は、45億9,509万円となりました。

歳入決算額に占める繰入金合計の割合が大きい会計は、同和地区住宅新築資金等貸付特別会計(83.1%)及び土地取得事業特別会計(70.6%)です。同和地区住宅新築資金等貸付特別会計の繰入金は同和地区住宅新築資金等基金の廃止に伴い、残高の全額を繰入れたことによる増加です。

一般会計からの繰入金が多い会計は、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などです。

歳入決算額に占める繰入金の割合は、13.0%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇しました。

会計別市債残高一覧表

(単位：千円)

会計別	元年度末残高	2年度末残高	借入額	償還額	3年度末残高
同和地区住宅新築資金等貸付	3,986	588	-	588	0
駐車場	281,988	225,986	-	56,779	169,207
武石診療所	-	1,200	5,900	-	7,100
計	285,974	227,774	5,900	57,368	176,307

※償還額は元金分のみが計上されています。

特別会計に係る積立基金の状況

(単位：千円)

基金名	元年度末残高 (R2.3.31)	2年度末残高 (R3.3.31)	3年度			
			特別会計からの積立等	その他の積立等	特別会計への繰出等	年度末残高 (R4.3.31)
同和地区住宅新築資金等基金	130,026	140,728	-	-	140,728	0
国民健康保険事業基金	1,182,074	1,182,148	87	-	-	1,182,235
介護保険基金	646,784	796,784	-	-	-	796,784
武石診療所事業基金	40,454	44,410	3	24,251	17,781	50,883

※基金は財産のため出納整理期間がありません。ここでは、P68「第8 財産に関する調書」と同じ各年度の3月31日における金額を示しています。そのため、出納整理期間のある各特別会計の積立額と異なる場合があります。

※上田市土地開発基金の状況については「第9 運用を目的とする基金の状況」を参照のこと(P69)。

2 各特別会計の概要

(1) 上田市土地取得事業特別会計

公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	89,186	401,010	466,204	65,194	16.3
調 定 額	89,185	401,009	466,204	65,195	16.3
収 入 済 額	89,185	401,009	466,204	65,195	16.3
款別内訳 財 産 収 入 繰 入 金	48,607	221,336	137,127	△ 84,209	△ 38.0
	40,578	179,673	329,077	149,404	83.2

収入済額は、前年度に比べ6,519万5千円(16.3%)増加し、4億6,620万4千円となりました。

財産収入の主なものは、中央三丁目真田十勇士ガーデンプレイス跡地取得費1億783万4千円、大手町会館裏市役所駐車場拡張整備用地等取得費1,451万7千円などがありました。繰入金は、やぐら下庁舎敷地取得に係る借入金返済分として一般会計より繰り入れられたもの及び令和3年度に取得した土地取得費の財源として、土地開発基金から繰り入れたものです。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	89,186	401,010	466,204	65,194	16.3
支 出 済 額	89,185	401,009	466,204	65,195	16.3
不 用 額	1	1	0	△ 1	△ 100.0
執 行 率	100.0	100.0	100.0	0	-

支出済額は、前年度に比べて6,519万5千円(16.3%)増加し、4億6,620万4千円となりました。

予算現額に対してほぼ100%の執行率でした。

公有財産購入費として、中央三丁目真田十勇士ガーデンプレイス跡地取得費1億783万4千円、大手町会館裏市役所駐車場拡張整備用地等取得費1,451万7千円、信濃国分寺史跡公園用地取得費672万5千円がありました。また、土地開発基金への繰出金として3億3,712万7千円がありました。

(2) 上田市同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計

同和地区における住宅新築資金、住宅改修資金、宅地取得資金、水洗化資金の貸付事業の管理運営を行うために設置された会計です。貸付資金の約定償還期限を迎え、また市債の償還も完了したことから令和3年度末に廃止され、歳入歳出確定後の残余は一般会計へ繰り出し、収入未済額は一般会計へ引き継がれました。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度	
				差引増減	増減率
予 算 現 額	23,323	17,741	169,399	151,658	854.8
調 定 額	765,189	746,163	817,170	71,007	9.5
収 入 済 額	27,396	24,719	169,393	144,674	585.3
款別内訳	県支出金	1,279	1,253	△ 71	△ 5.7
	繰入金	24	13	140,729	1,082,530.8
	繰越金	8,539	4,267	2,983	69.9
	諸収入	17,554	19,186	20,219	1,033
不納欠損額	-	53,613	68,461	14,848	27.7
収入未済額	737,792	667,831	579,316	△ 88,515	△ 13.3

収入済額は、前年度に比べて1億4,467万4千円(585.3%)増加し、1億6,939万3千円となりました。

繰入金は、上田市同和地区住宅新築資金等基金の廃止に伴う基金繰入金の増等により、1億4,072万9千円(1,082,530.8%)増加しました。

不納欠損額は、前年度に比べて1,484万8千円(27.7%)増加し6,846万1千円となり、収入未済額は、前年度に比べて8,851万5千円(13.3%)減少し、5億7,931万6千円となりました。

収入未済額の状況

(単位：千円・%)

項目別	元 年 度		2 年 度		3 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
貸付金元利収入	737,792	2.3	667,831	2.6	667,996	20,219	68,461	579,316	3.0	△ 13.3
貸付金収入	1,686	69.2	858	69.2	163	-	-	163	-	△ 81.0
貸付金利子	74	62.2	14	72.5	2	-	-	2	-	△ 85.7
滞納繰越分	736,032	1.8	666,959	2.3	667,831	20,219	68,461	579,150	3.0	△ 13.2

貸付金元利収入の収納率は3.0%であり、前年度から0.4ポイント上昇(改善)しました。しかし、収納率は非常に低い状況が続いています。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	23,323	17,741	169,399	151,658	854.8	
支 出 済 額	23,129	17,469	169,393	151,924	869.7	
款別内訳	総 務 費	3,230	3,271	168,794	165,523	5,060.3
	公 債 費	6,650	3,496	600	△ 2,896	△ 82.8
	基金積立金	13,249	10,702	-	△ 10,702	皆減
不 用 額	194	272	6	△ 266	△ 97.8	
執 行 率	99.2	98.5	100.0	1.5	-	

支出済額は、前年度に比べて1億5,192万4千円(869.7%)増加し、1億6,939万3千円となりました。

予算現額に対してほぼ100%の執行率でした。

総務費は、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴う一般会計繰出金の増等により、1億6,552万3千円(5,060.3%)増加しました。

公債費は、市債償還金の減に伴い289万6千円(82.8%)減少しました。基金積立金は、皆減しました。

(3) 上田市国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	15,289,131	14,758,731	15,733,557	974,826	6.6	
調 定 額	15,998,527	15,404,198	16,390,849	986,651	6.4	
収 入 済 額	15,312,862	14,821,975	15,876,672	1,054,697	7.1	
別 内 訳	国民健康保険税	2,869,022	2,796,829	2,739,234	△ 57,595	△ 2.1
	使用料及び手数料	1,939	1,852	1,711	△ 141	△ 7.6
	国庫支出金	787	24,342	7,675	△ 16,667	△ 68.5
	県支出金	10,707,933	10,558,578	11,329,917	771,339	7.3
	繰入金	1,344,396	1,214,105	1,224,094	9,989	0.8
	繰越金	242,649	95,036	436,885	341,849	359.7
	諸収入	146,136	131,232	137,157	5,925	4.5
不納欠損額	76,873	63,639	77,525	13,886	21.8	
収入未済額	608,792	518,584	436,652	△ 81,932	△ 15.8	

収入済額は、前年度に比べて10億5,469万7千円(7.1%)増加し、158億7,667万2千円となりました。

被保険者数の減により、国民健康保険税は減少傾向が続いています。国庫支出金は新型コロナウイルス感染症に伴う国保税減免特例措置に対する災害臨時特例補助金の交付となる減免対象者の減により減少しました。県支出金は、保険給付費の増に伴い増加しました。

不納欠損額は、前年度に比べて1,388万6千円(21.8%)増加し7,752万5千円となり、収入未済額は、前年度に比べて8,193万2千円(15.8%)減少し、4億3,665万2千円となりました。

国民健康保険税等の収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

年 度 区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	160,876	94.4	134,783	95.1	2,737,327	2,618,690	-	118,637	95.7	△ 12.0
滞納繰越分	444,456	22.8	381,290	25.7	512,427	120,544	77,464	314,419	23.5	△ 17.5
小計	605,332	80.8	516,073	82.8	3,249,754	2,739,234	77,464	433,055	84.3	△ 16.1
雑入	3,460	96.7	2,511	97.5	111,249	107,593	60	3,596	96.7	43.2
合計	608,792	81.3	518,584	83.3	3,361,003	2,846,826	77,525	436,652	84.7	△ 15.8

国民健康保険税の収納率は、前年度に比べて1.5ポイント上昇（改善）し、84.3%となりました。収納率は、現年度分が0.6ポイント上昇（改善）、滞納繰越分が2.2ポイント低下（悪化）しました。

一般被保険者等の第三者納付金と返納金等である雑入の収納率は、前年度に比べて0.8ポイント低下（悪化）し、96.7%となりました。

国民健康保険税等の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	元年度	2 年 度	3 年 度	対前年度増減
実件数	1,415	1,229	1,724	495
延件数	6,226	5,173	6,927	1,754
金 額	76,873	63,639	77,525	13,886

※実件数…滞納者数を示します。 ※延件数…納期の集計数を示します。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	15,289,131	14,758,731	15,733,557	974,826	6.6	
支 出 済 額	15,217,826	14,385,090	15,668,063	1,282,973	8.9	
款 別 内 訳	総 務 費	176,916	189,044	184,792	△ 4,252	△ 2.2
	保 険 給 付 費	10,630,835	10,362,284	11,176,106	813,822	7.9
	国民健康保険事業 費 納 付 金	4,148,916	3,597,387	3,651,779	54,392	1.5
	保 健 事 業 費	138,825	119,810	131,810	12,000	10.0
	基 金 積 立 金	167	74	400,087	400,013	540,558.1
	諸 支 出 金	122,167	116,491	123,489	6,998	6.0
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額	71,305	373,641	65,494	△ 308,147	△ 82.5	
執 行 率	99.5	97.5	99.6	2.1	-	

支出済額は、前年度に比べて12億8,297万3千円(8.9%)増加し、156億6,806万3千円となりました。

予算現額に対する執行率は99.6%となりました。

保険給付費及び保健事業費は、前年度の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診控えや集団検診の中止による反動等により、それぞれ増加しました。基金積立金は特別調整交付金等の余剰金の一部を基金へ積み立てたことにより大幅に増加しました。

国民健康保険加入状況

区分		年度			前年度増減
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
加入 状況	世帯数	67,972 戸	68,446 戸	68,709 戸	263 戸
	人口	156,277 人	155,223 人	154,134 人	△ 1,089 人
	被保険者数	31,409 人	31,207 人	30,397 人	△ 810 人
	加入率	20.01 %	20.10 %	19.72 %	△ 0.38 ポイント

(4) 上田市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,110,087	2,101,025	2,046,570	△ 54,455	△ 2.6	
調 定 額	2,122,624	2,114,544	2,118,127	3,583	0.2	
収 入 済 額	2,113,470	2,104,857	2,109,911	5,054	0.2	
別 内 訳	保 険 料	1,579,216	1,618,075	1,620,508	2,433	0.2
	使用料及び手数料	184	148	141	△ 7	△ 4.7
	国庫支出金	-	406	-	△ 406	皆減
	特別対策広報等事業交付金	135	101	38	△ 63	△ 62.4
	繰 入 金	464,428	478,998	480,812	1,814	0.4
	繰 越 金	68,748	5,599	6,762	1,163	20.8
諸 収 入	758	1,530	1,649	119	7.8	
不 納 欠 損 額	1,458	2,024	1,000	△ 1,024	△ 50.6	
収 入 未 済 額	7,696	7,663	7,215	△ 448	△ 5.8	

収入済額は、前年度に比べて505万4千円(0.2%)増加し、21億991万1千円となりました。

保険料は、被保険者数の増及び保険料軽減特例の段階的見直しにより増加が継続しています。

国庫支出金は、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(システム改修分)が皆減となりました。

不納欠損額は、前年度に比べて102万4千円(50.6%)減少し100万円となり、収入未済額は、44万8千円(5.8%)減少し、721万5千円となりました。

保険料の収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収 入 未 済 額	収 納 率	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
現 年 度 分	3,731	99.8	4,563	99.7	1,621,077	1,617,719	-	3,358	99.8	△ 26.4
特別徴収分	-	100.0	-	100.0	1,027,794	1,027,794	-	-	100.0	-
普通徴収分	3,731	99.4	4,563	99.2	593,283	589,925	-	3,358	99.4	△ 26.4
滞 納 繰 越 分	3,965	38.6	3,100	32.9	7,647	2,790	1,000	3,857	36.5	24.4
計	7,696	99.4	7,663	99.4	1,628,724	1,620,508	1,000	7,215	99.5	△ 5.8

後期高齢者医療保険料の収納率は前年度に比べて0.1ポイント上昇(改善)し、99.5%となりました。

現年度分の収納率は0.1ポイント上昇(改善)し、滞納繰越分の収納率は3.6ポイント上昇(改善)しました。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	元年度	2年 度	3年 度	対前年度増減
実件数	126	130	113	△ 17
延件数	435	415	357	△ 58
金 額	1,458	2,024	1,000	△ 1,024

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,110,087	2,101,025	2,046,570	△ 54,455	△ 2.6	
支 出 済 額	2,107,871	2,098,095	2,043,863	△ 54,232	△ 2.6	
内 訳	総 務 費	39,083	41,299	42,347	1,048	2.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,068,143	2,055,364	2,000,011	△ 55,353	△ 2.7
	諸 支 出 金	645	1,432	1,504	72	5.0
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額	2,216	2,930	2,707	△ 223	△ 7.6	
執 行 率	99.9	99.9	99.9	-	-	

支出済額は、前年度に比べて5,423万2千円(2.6%)減少し、20億4,386万3千円となりました。

予算現額に対する執行率は99.9%となりました。

後期高齢者医療広域連合納付金が、5,535万3千円(2.7%)減少しました。

被保険者の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減	
人 口	156,277 人	155,223 人	154,134 人	△ 1,089 人	
被 保 険 者 数	25,792 人	25,657 人	25,907 人	250 人	
内 訳	75歳以上	25,371 人	25,281 人	25,570 人	289 人
	障害認定	421 人	376 人	337 人	△ 39 人
人 口 比 率	16.50 %	16.53 %	16.81 %	0.28 ポイント	

(5) 上田市介護保険事業特別会計

介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	15,854,478	16,293,322	16,463,769	170,447	1.0	
調 定 額	15,915,836	16,284,366	16,564,436	280,070	1.7	
収 入 済 額	15,857,399	16,238,825	16,527,542	288,717	1.8	
款 別 内 訳	保 険 料	3,396,919	3,341,790	3,356,913	15,123	0.5
	使用料及び手数料	373	367	345	△ 22	△ 6.0
	国庫支出金	3,679,872	3,699,143	3,828,319	129,176	3.5
	支払基金交付金	3,924,790	4,015,117	4,054,067	38,950	1.0
	県 支 出 金	2,144,082	2,209,878	2,166,642	△ 43,236	△ 2.0
	繰 入 金	2,261,838	2,364,072	2,372,435	8,363	0.4
	繰 越 金	420,917	570,423	710,549	140,126	24.6
諸 収 入	28,610	38,035	38,271	236	0.6	
不 納 欠 損 額	13,539	10,382	8,750	△ 1,632	△ 15.7	
収 入 未 済 額	44,899	35,160	28,145	△ 7,015	△ 20.0	

収入済額は、前年度に比べて2億8,871万7千円(1.8%)増加し、165億2,754万2千円となりました。

被保険者数の増加等により保険料が1,512万3千円(0.5%)、保険給付費の増等により国庫支出金が1億2,917万6千円(3.5%)それぞれ増加しました。

繰越金は1億4,012万6千円(24.6%)増加しました。

不納欠損額は、前年度に比べて163万2千円(15.7%)減少し875万円、収入未済額は、701万5千円(20.0%)減少し、2,814万5千円となりました。

保険料等収入未済額と不納欠損額の状況

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度					収入未済額対前年度増減率
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現 年 度 分	16,938	99.5	13,622	99.6	3,359,078	3,347,580	-	11,498	99.7	△ 15.6
特別徴収分	-	100.0	-	100.0	3,114,946	3,114,946	-	-	100.0	-
普通徴収分	16,938	92.6	13,622	94.4	244,132	232,634	-	11,498	95.3	△ 15.6
滞 納 繰 越 分	27,095	24.0	20,771	28.9	34,313	9,333	8,750	16,230	27.2	△ 21.9
小 計	44,033	98.3	34,393	98.7	3,393,391	3,356,913	8,750	27,728	98.9	△ 19.4
雑 入	866	97.0	767	98.0	37,895	37,478	-	417	98.9	△ 45.6
計	44,899	98.3	35,160	98.7	3,431,286	3,394,392	8,750	28,145	98.9	△ 20.0

介護保険料の収納率は、前年度に比べて0.2ポイント上昇(改善)し、98.9%となりました。

現年度分の収納率が0.1ポイント上昇(改善)し、滞納繰越分の収納率は1.7ポイント低下(悪化)しました。

保険料の不納欠損処分の状況

(単位：件・千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	対前年度増減
実件数	571	477	390	△ 87
延件数	2,375	1,756	1,440	△ 316
金 額	13,539	10,382	8,750	△ 1,632

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	15,854,478	16,293,322	16,463,769	170,447	1.0	
支 出 済 額	15,286,976	15,528,276	16,299,097	770,821	5.0	
款別内訳	総 務 費	296,111	291,937	283,221	△ 8,716	△ 3.0
	保 険 給 付 費	13,997,681	14,278,388	14,443,973	165,585	1.2
	地域支援事業費	801,176	747,698	746,469	△ 1,229	△ 0.2
	保健福祉事業費	-	-	6,289	6,289	皆増
	諸 支 出 金	186,567	60,253	79,144	18,891	31.4
	予 備 費	-	-	-	-	-
	基 金 積 立 金	5,441	150,000	740,000	590,000	393.3
不 用 額	567,502	765,046	164,672	△ 600,374	△ 78.5	
執 行 率	96.4	95.3	99.0	3.7	-	

支出済額は、前年度に比べて7億7,082万1千円(5.0%)増加し、162億9,909万7千円となりました。

予算現額に対する執行率は、99.0%となりました。

保健福祉事業費は、第1号被保険者の保険料のみを財源とする事業費として地域支援事業費から移行したことにより皆増しました。

また、諸支出金は介護給付費の実績に基づく国庫支出金等過年度分返還金の増等により1,889万1千円(31.4%)、基金積立金は5億9,000万円(393.3%)それぞれ増加しました。

1号被保険者数の状況

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減
区 分				
人 口	156,277 人	155,223 人	154,134 人	△ 1,089 人
被 保 険 者 数	47,222 人	47,517 人	47,548 人	31 人
人 口 比 率	30.22 %	30.61 %	30.85 %	0.24 ポイント

※ 1号被保険者 … 65歳以上の方が対象です。

介護認定等の状況

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	前年度増減
1	要介護認定等申請者数	8,149	7,276	7,929	653
	新規	1,794	1,852	1,905	53
	更新	4,952	3,807	4,448	641
	変更	1,403	1,617	1,576	△ 41
2	要介護等認定者数	8,880	9,073	9,138	65
	要支援 1	1,127	1,185	1,238	53
	要支援 2	1,227	1,212	1,167	△ 45
	要介護 1	1,877	1,880	1,978	98
	要介護 2	1,464	1,573	1,576	3
	要介護 3	1,144	1,173	1,178	5
	要介護 4	1,173	1,211	1,170	△ 41
	要介護 5	868	839	831	△ 8
3	月平均介護サービス受給者数				
	居宅サービス	5,043	5,049	5,270	221
	地域密着型サービス	1,522	1,528	1,582	54
	施設サービス	1,405	1,424	1,383	△ 41

(「1 要介護認定等申請者数」は年間合計、「2 要介護等認定者数」は年度末の人数、「3 月平均介護サービス受給者の各サービス数」は年間合計受給者数を12で除した数値です。)

(6) 上田市駐車場事業特別会計

上田駅周辺の市営駐車場等（上田駅お城口自動車駐車場、上田駅お城口第二自動車駐車場、上田駅温泉口自動車駐車場、上田駅お城口自転車等駐車場、上田駅温泉口自転車等駐車場）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	130,352	108,809	103,791	△ 5,018	△ 4.6	
調 定 額	136,293	108,814	103,795	△ 5,019	△ 4.6	
収 入 済 額	136,293	108,814	103,795	△ 5,019	△ 4.6	
款別内訳	使用料及び手数料	127,274	71,243	79,968	8,725	12.2
	繰 越 金	9,019	6,262	8	△ 6,254	△ 99.9
	諸 収 入	-	87	364	277	318.4
	繰 入 金	-	31,222	23,455	△ 7,767	△ 24.9
不 納 欠 損 額	-	-	-	-	-	
収 入 未 済 額	-	-	-	-	-	

収入済額は、前年度に比べて501万9千円(4.6%)減少し、1億379万5千円となりました。

使用料及び手数料は、872万5千円(12.2%)増加しました。繰入金は駐車場使用料の不足に伴う一般会計からの繰入の減により776万7千円(24.9%)減少しました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	130,352	108,809	103,791	△ 5,018	△ 4.6	
支 出 済 額	130,031	108,806	103,787	△ 5,019	△ 4.6	
款別内訳	駐車場事業費	70,455	49,230	44,211	△ 5,019	△ 10.2
	公 債 費	59,576	59,576	59,576	0	0.0
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額	321	3	4	1	33.3	
執 行 率	99.8	100.0	100.0	0.0	-	

支出済額は、前年度に比べて501万9千円(4.6%)減少し、1億378万7千円となりました。

予算現額に対する執行率はほぼ100%となりました。

駐車場事業費は、駐車場使用料収入の減に伴う駐車場事業消費税の減等により減少しました。

(7) 上田市武石診療所事業特別会計

武石診療所の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置された会計です。

歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	113,940	109,177	108,635	△ 542	△ 0.5	
調 定 額	117,353	111,368	109,328	△ 2,040	△ 1.8	
収 入 済 額	117,353	110,939	109,328	△ 1,611	△ 1.5	
款 別 内 訳	診 療 収 入	58,041	50,548	50,145	△ 403	△ 0.8
	介護保険診療収入	1,102	998	1,372	374	37.5
	使用料及び手数料	672	502	607	105	20.9
	繰 入 金	29,486	23,899	24,475	576	2.4
	繰 越 金	19,283	22,376	14,026	△ 8,350	△ 37.3
	諸 収 入	8,769	9,327	11,981	2,654	28.5
	市 債	-	1,200	5,900	4,700	391.7
	県 支 出 金	-	1,000	-	△ 1,000	皆減
	寄 附 金	-	100	-	△ 100	皆減
国庫支出金	-	988	392	△ 596	△ 60.3	
支払基金交付金	-	-	429	429	皆増	
不 納 欠 損 額	-	-	-	-	-	
収 入 未 済 額	-	429	-	△ 429	皆減	

収入済額は、前年度に比べて161万1千円(1.5%)減少し、1億932万8千円となりました。

繰越金は、835万(37.3%)減少しました。市債は、医療機器購入により470万(391.7%)増加しました。

歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2年度	3年度	対 前 年 度		
				差引増減	増減率	
予 算 現 額	113,940	109,177	108,635	△ 542	△ 0.5	
支 出 済 額	94,977	96,913	94,585	△ 2,328	△ 2.4	
款 別 内 訳	診 療 所 費	94,977	96,913	94,585	△ 2,328	△ 2.4
	公 債 費	-	-	0	0	皆増
	予 備 費	-	-	-	-	-
不 用 額	18,963	12,264	14,050	1,786	14.6	
執 行 率	83.4	88.8	87.1	△ 1.7	-	

支出済額は、前年度に比べて232万8千円(2.4%)減少し、9,458万5千円となりました。

予算現額に対する執行率は87.1%となりました。

診療所費は、医療機器の購入により備品購入費は増加しましたが、人件費の減等により、232万8千円(2.4%)減少しました。

第7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められました。

その内容は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分 会計別		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰越すべ き財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) (E)	実質収支 額のうち 地方自治法 第233条の2 の規定によ る基金の 繰入金
一般会計		80,077,166	77,025,045	3,052,121	674,106	2,378,015	-
特別 会計 計	土地取得事業	466,204	466,204	0	-	0	-
	同和地区住宅 新築資金等 貸付事業	169,393	169,393	0	-	0	-
	国民健康 保険事業	15,876,672	15,668,063	208,609	-	208,609	-
	後期高齢者 医療事業	2,109,911	2,043,863	66,048	-	66,048	-
	介護保険事業	16,527,542	16,299,097	228,445	-	228,445	-
	駐車場事業	103,795	103,787	7	-	7	-
	武石診療所事業	109,328	94,585	14,743	-	14,743	-
特別会計小計		35,362,844	34,844,992	517,852	-	517,852	-
合計		115,440,010	111,870,037	3,569,974	674,106	2,895,868	-

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたものです。

第8 財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりです。財産においては出納整理期間がありませんので、各年度の3月31日における数字となっています。

調書は適法に作成されているものと認められました。

財産の区分	令和3年3月末現在高	増減高	令和4年3月末現在高
1 公有財産			
(1) 土地（地積）	51,508,322.16 m ²	6,248.86 m ²	51,514,571.02 m ²
(2) 建物（延面積）	669,268.12 m ²	6,093.62 m ²	675,361.74 m ²
(3) 山林面積	49,747,508.18 m ²	1,608.81 m ²	49,749,116.99 m ²
立木の推定蓄積量	1,117,986.42 m ³	71,093.16 m ³	1,189,079.58 m ³
(4) 物権			
温泉権	200.00 m ²	- m ²	200.00 m ²
(5) 有価証券	71,196 千円	- 千円	71,196 千円
(6) 出資による権利	3,003,959 千円	△ 74,089 千円	2,929,870 千円
2 物品	495 点	△ 2 点	493 点
3 債権	214,863 千円	8,237 千円	223,100 千円
(1) 同和住宅新築資金等貸付金	163 千円	△ 163 千円	0 千円
(2) 医師確保修学資金等貸付金	211,200 千円	8,400 千円	219,600 千円
(3) 災害援護資金貸付金	3,500 千円	- 千円	3,500 千円
4 基金	24,257,520 千円	217,365 千円	24,474,886 千円
(1) [積立を目的とするもの]	22,052,259 千円	217,365 千円	22,269,625 千円
ア上田市財政調整基金	3,909,204 千円	△ 300,000 千円	3,609,204 千円
イ上田市減債基金	4,759,540 千円	724,691 千円	5,484,231 千円
ウ上田市地域振興事業基金	4,118,428 千円	△ 70,812 千円	4,047,616 千円
エふるさと上田応援基金	1,520,796 千円	141,344 千円	1,662,140 千円
オ上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	678,070 千円	13,854 千円	691,924 千円
カ上田市職員退職手当基金	402,582 千円	- 千円	402,582 千円
キ上田市公共施設整備基金	2,255,634 千円	△ 112,634 千円	2,143,000 千円
ク上田市社会福祉基金	1,419,971 千円	- 千円	1,419,971 千円
ケ上田市ふるさと・水と土保全基金	20,136 千円	- 千円	20,136 千円
コ点訳奉仕活動等石井基金	41,033 千円	- 千円	41,033 千円
サ上田市中心商店街活性化及び再開発基金	125,356 千円	△ 2,267 千円	123,089 千円
シ池波文学ふるさと基金	12,485 千円	133 千円	12,618 千円
ス上田市商工業振興基金	859 千円	- 千円	859 千円
セ新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金	140,582 千円	△ 90,000 千円	50,582 千円
ソ上田市観光振興基金	114,568 千円	- 千円	114,568 千円
タ上田市奨学基金	110,542 千円	△ 1,920 千円	108,622 千円
チ上田市立小・中学校図書館整備基金	10,000 千円	- 千円	10,000 千円
ツ上田市青少年健全育成基金	21,796 千円	- 千円	21,796 千円
テ上田市スポーツ振興基金	51,843 千円	- 千円	51,843 千円
ト上田市丸子温泉郷施設整備基金	58,627 千円	8,057 千円	66,684 千円
ナ倉橋青年育成基金	11,105 千円	- 千円	11,105 千円
ニ田島文化振興基金	28,081 千円	△ 1,705 千円	26,376 千円
ヌシナノケンシ国際交流基金	9,856 千円	- 千円	9,856 千円
ネ上田市農業生産安定対策基金	13,936 千円	△ 179 千円	13,756 千円
ノ上田市森林環境譲与税基金	53,159 千円	42,973 千円	96,132 千円
ハ上田市同和地区住宅新築資金等基金	140,728 千円	△ 140,728 千円	0 千円
ヒ上田市国民健康保険事業基金	1,182,148 千円	87 千円	1,182,235 千円
フ上田市介護保険基金	796,784 千円	- 千円	796,784 千円
ヘ上田市武石診療所事業基金	44,410 千円	6,473 千円	50,883 千円
(2) [運用を目的とするもの]	2,205,261 千円	- 千円	2,205,261 千円
ア上田市土地開発基金	2,079,022 千円	- 千円	2,079,022 千円
イ上田市文化振興基金	26,239 千円	- 千円	26,239 千円
ウ堀内猪之助奨学基金	100,000 千円	- 千円	100,000 千円

第9 運用を目的とする基金の状況

(1) 上田市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得し、事業の円滑な推進を図るために設置されているものです。

収支の詳細は以下のとおりです。

収支の状況

(単位：千円)

	現金	土地	貸付金	計
令和2年度末現在高	1,112,901	81,595	884,526	2,079,022
本庁舎西側土地建物購入事業貸付金返済 (土地取得事業特別会計から) ※R2出納整理期間中	6,343		△ 6,343	
市役所駐車場(大手町会館裏)拡張整備事業貸付金返済 (土地取得事業特別会計から) ※R2出納整理期間中	33,956		△ 33,956	
東部児童クラブ分室整備事業貸付金返済 (土地取得事業特別会計から) ※R2出納整理期間中	25,514		△ 25,514	
第二学校給食センター改築事業貸付金返済 (土地取得事業特別会計から) ※R2出納整理期間中	131,200		△ 131,200	
やぐら下庁舎敷地取得費貸付金返済 (土地取得事業特別会計から)	23,582		△ 23,582	
中央三丁目真田十勇士ガーデンプレイス跡地取得費貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 107,834		107,834	
大手町会館裏駐車場拡張整備事業貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 14,517		14,517	
信濃国分寺史跡公園用地取得費貸付 (土地取得事業特別会計へ)	△ 6,725		6,725	
令和3年度中増減額	91,518	-	△ 91,518	
令和3年度末現在高	1,204,419	81,595	793,008	2,079,022

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減額	令和3年度末 現在高	左の運用状況
現金	1,112,901	91,518	1,204,419	歳計現金繰替運用 出納整理期間中313,545千円増
土地	81,595	-	81,595	
貸付金	884,526	△ 91,518	793,008	出納整理期間中313,545千円減
計	2,079,022	0	2,079,022	

土地・貸付金明細別残高状況

(単位：千円)

土地・貸付金明細	取得年度	令和2年度末 現在高 (R3. 3. 31)	令和3年度末 現在高 (R4. 3. 31)	令和3年度 出納整理期間中 増減	令和3年度 出納整理期間後 現在高 (R4. 5. 31)
土地					
コミュニティレクリエーション 用地（真田町傍陽）	平成8年度	78,810	78,810	-	78,810
国道144号上野バイパス予定地 （真田町本原）	平成15年度	2,785	2,785	-	2,785
土地 計		81,595	81,595	-	81,595
貸付金					
やぐら下庁舎敷地	平成24年度	679,463	655,881	△ 176,418	479,463
本庁舎西側土地建物	令和元年度	6,343	-	-	-
市役所駐車場整備事業用地建物	令和元年度	33,956	-	-	-
東部児童クラブ分室整備事業	令和2年度	25,514	-	-	-
第二学校給食センター改築事業	令和2年度	131,200	-	-	-
消防団第12分団詰所駐車場用地	令和2年度	8,050	8,050	△ 8,050	0
中央三丁目真田十勇士ガーデン プレイス跡地取得	令和3年度	-	107,834	△ 107,834	0
大手町会館裏駐車場拡張整備	令和3年度	-	14,517	△ 14,517	0
信濃国分寺史跡公園用地取得	令和3年度	-	6,725	△ 6,725	0
貸付金 計		884,526	793,008	△ 313,545	479,463
土地・貸付金 合計		966,121	874,603	△ 313,545	561,058

土地ではコミュニティレクリエーション用地（真田町傍陽）や国道144号上野バイパス予定地（真田町本原）、貸付金ではやぐら下庁舎敷地など、保有が長期化してる土地、貸付金があります。

(2) 上田市文化振興基金

本基金は、市民の文化・芸術活動の振興を図ることを目的として設置されているものです。

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減額	令和3年度末 現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	23,942	-	23,942	歳計現金繰替運用
美 術 品 等	2,297	-	2,297	
計	26,239	-	26,239	

美術品等明細別残高状況

(単位：千円)

美術品等明細	取得年度	令和2年度末 現在高 (R3. 3. 31)	令和3年度末 現在高 (R4. 3. 31)	令和3年度 出納整理期間中 増減	令和3年度 出納整理期間後 現在高 (R4. 5. 31)
古文書15点	平成29年度	2,000	2,000	-	2,000
古文書197点	令和2年度	297	297	-	297
合計		2,297	2,297	-	2,297

(3) 堀内猪之助奨学基金

本基金は、旧真田町において、経済的な理由により修学が困難な者に対し学資を貸与し、教育水準の向上を図ることを目的に設置され、合併後も暫定施行されている基金です。

前年度に比べ、滞納者数は変わりませんが、滞納額は35万1千円増加し、738万5千円となりました。

基金の運用状況調書

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減額	令和3年度末 現在高	左 の 運 用 状 況
現 金	68,742	5,289	74,031	歳計現金繰替運用
貸 付 金	31,259	△ 5,289	25,970	年度末貸付人数 24人
計	100,000	0	100,000	

貸付金の状況

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 貸付額	令和3年度中 償還額	令和3年度末 現在高
貸付額 (千円)	31,259	-	5,289	25,970
貸付人数 (人)	27	-	25	24

貸付金の滞納状況

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減額	令和3年度末 現在高
返済滞納額 (千円)	7,034	351	7,385
滞納者数 (人)	7	-	7